

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日

(第103期) 至 平成18年3月31日

株式会社 山梨中央銀行

(501040)

第103期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 山梨中央銀行

# 目 次

	頁
第103期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	27
3 【対処すべき課題】	27
4 【事業等のリスク】	28
5 【経営上の重要な契約等】	29
6 【研究開発活動】	29
7 【財政状態及び経営成績の分析】	30
第3 【設備の状況】	38
1 【設備投資等の概要】	38
2 【主要な設備の状況】	38
3 【設備の新設、除却等の計画】	39
第4 【提出会社の状況】	40
1 【株式等の状況】	40
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	47
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
1 【提出会社の親会社等の情報】	100
2 【その他の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第103期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社 山梨中央銀行

【英訳名】 The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 小野 堅太郎

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

【電話番号】 055(233)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 進 藤 中

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号  
株式会社 山梨中央銀行東京支店

【電話番号】 03(3256)3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 赤 岡 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社 山梨中央銀行東京支店  
(東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	53,490	50,195	51,949	54,967	60,283
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	6,206	△ 10,702	8,891	14,704	17,033
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	3,540	△ 8,782	6,467	6,112	7,382
連結純資産額	百万円	131,464	121,230	144,686	152,989	173,236
連結総資産額	百万円	2,376,747	2,423,958	2,427,690	2,531,467	2,567,475
1株当たり純資産額	円	692.32	655.82	782.69	828.08	938.14
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	18.64	△ 46.64	34.80	32.88	39.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.43	10.35	11.41	11.77	11.89
連結自己資本利益率	%	2.64	—	4.86	4.10	4.52
連結株価収益率	倍	21.50	—	14.62	21.83	22.88
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 201	118,753	83,842	83,302	32,366
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,721	△ 87,115	△ 82,286	△ 28,360	△ 33,277
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 961	△ 3,242	△ 944	△ 992	△ 996
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	37,091	65,534	66,164	120,156	118,310
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,911 [370]	1,877 [404]	1,834 [407]	1,752 [435]	1,671 [493]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成13年度の「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数(「自己株式」を除く。)により算出しております。
- 3 平成13年度、平成15年度、平成16年度及び平成17年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
平成14年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、同年度は連結当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
- 6 平成14年度の「連結自己資本利益率」、「連結株価収益率」は、同年度は連結当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	48,156	44,870	46,500	49,185	54,584
経常利益 (△は経常損失)	百万円	6,169	△ 10,598	8,341	14,480	16,615
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	3,529	△ 8,760	6,371	6,024	7,244
資本金	百万円	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
発行済株式総数	千株	189,915	189,915	189,915	189,915	189,915
純資産額	百万円	131,483	121,269	144,618	152,809	172,908
総資産額	百万円	2,374,993	2,422,420	2,425,595	2,529,704	2,565,192
預金残高	百万円	2,119,974	2,147,074	2,125,177	2,156,548	2,168,765
貸出金残高	百万円	1,415,501	1,469,318	1,432,582	1,430,150	1,480,085
有価証券残高	百万円	645,991	715,020	820,422	853,148	909,535
1株当たり純資産額	円	692.42	656.04	782.32	827.11	936.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	18.58	△ 46.52	34.28	32.40	39.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.37	10.31	11.34	11.67	11.84
自己資本利益率	%	2.63	—	4.79	4.05	4.44
株価収益率	倍	21.57	—	14.84	22.15	23.32
配当性向	%	32.28	—	14.58	15.42	12.81
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,764 [315]	1,734 [344]	1,729 [383]	1,644 [416]	1,572 [467]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第103期(平成18年3月)中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月25日に行いました。
- 3 第99期(平成14年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立60周年記念配当であります。
- 4 第99期(平成14年3月)の「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数により算出しております。
- 5 第99期(平成14年3月)、第101期(平成16年3月)、第102期(平成17年3月)及び第103期(平成18年3月)の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第100期(平成15年3月)の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、同期は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第100期(平成15年3月)の「自己資本利益率」、「株価収益率」、「配当性向」は、同期は当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第100期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

## 2 【沿革】

- 明治10年4月15日 第十国立銀行創業
- 昭和16年12月1日 第十銀行と明治28年創業の株式会社有信銀行が合併し株式会社山梨中央銀行創立
- 昭和39年5月1日 外国為替業務取扱開始
- 昭和44年11月17日 新本店竣工
- 昭和47年10月2日 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年8月1日 東京証券取引所市場第一部に指定
- 昭和49年7月26日 事務センター竣工(現、電算センター)
- 昭和51年9月11日 第一次総合オンライン完成
- 昭和55年11月25日 第二次総合オンライン完成
- 昭和58年4月1日 国債の窓口販売業務開始
- 昭和59年4月1日 外国部新設(現、営業統括部 国際チーム)
- 昭和60年6月1日 ディーリング業務開始
- 昭和60年9月10日 外国為替コルレス銀行として許可される
- 昭和61年7月1日 個人向けローンの保証業務を目的とした山梨中央保証株式会社(現、連結子会社)を設立
- 昭和61年12月1日 東京オフショア市場参加
- 昭和62年4月6日 リース業務を目的とした山梨中銀リース株式会社(現、連結子会社)を設立
- 昭和63年6月9日 担保附社債信託法に基づく信託事業の営業免許取得
- 平成元年1月10日 本店別館竣工
- 平成元年1月17日 第三次総合オンライン完成
- 平成元年5月31日 国債証券等に係る有価証券先物取引の取次業務認可取得
- 平成元年6月30日 金融先物取引業を許可される
- 平成2年5月10日 証券先物オプション取引に係る受託業務の認可取得
- 平成3年7月2日 クレジットカード業務を目的とした山梨中銀ディシーカード株式会社(現、連結子会社)を設立
- 平成5年5月18日 香港駐在員事務所開設
- 平成5年7月2日 当行の各種事務処理業務を目的とした山梨中銀ビジネスサービス株式会社(現、連結子会社)を設立
- 平成7年10月26日 研修センター竣工
- 平成8年8月2日 ベンチャー企業への投資業務を目的とした山梨中銀キャピタル株式会社(現、連結子会社)を設立
- 平成10年12月1日 証券投資信託の受益証券等の窓口販売業務に係る認可取得
- 平成13年4月2日 損害保険窓口販売業務開始
- 平成14年10月1日 生命保険窓口販売業務開始
- 平成15年6月27日 山梨中銀キャピタル株式会社を山梨中銀経営コンサルティング株式会社に商号変更し経営コンサルティング部門を強化

### 3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業〕

当行の本・支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務などのほか、国債等公共債及び投資信託の窓口販売などの附帯業務を行い、地域の中核金融機関として地域社会の繁栄と経済の発展に積極的に取り組んでおり、当行グループの主要業務と位置づけております。

また、山梨中央保証株式会社(連結子会社)においては、貸出業務を補完する信用保証業務を行い、山梨中銀ビジネスサービス株式会社(連結子会社)においては、上記各業務における事務の集中処理を行っております。

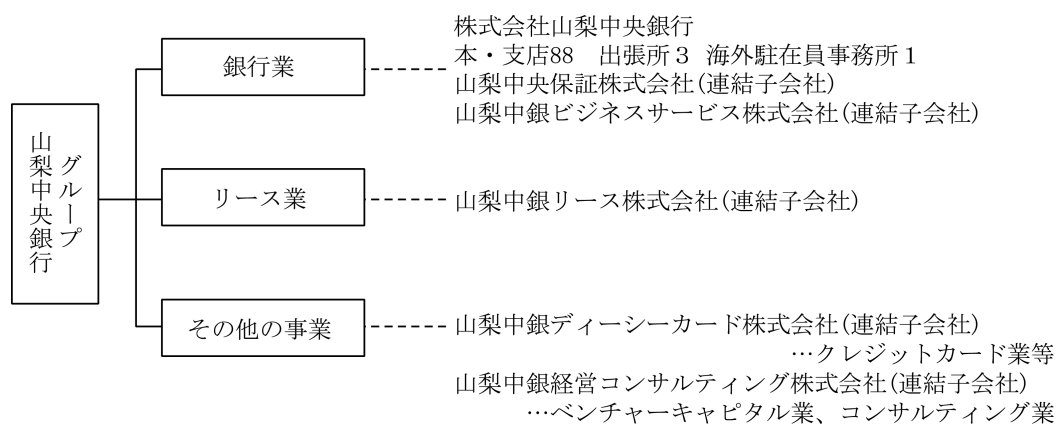
#### 〔リース業〕

山梨中銀リース株式会社(連結子会社)においてはリース業務を行い、総合金融サービスの一部として銀行業の補完業務と位置づけております。

#### 〔その他の事業〕

山梨中銀ディーシーカード株式会社(連結子会社)においてはクレジットカード業務を行い、山梨中銀経営コンサルティング株式会社(連結子会社)においてはベンチャー企業への投資及びコンサルティング等の業務を行い、共に銀行業の補完業務と位置づけております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 山梨中央保証 株式会社	山梨県 甲府市	20	銀行業	50.0 (45.0) [ — ]	4 (4)	—	預金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀リー ス株式会社	山梨県 甲府市	20	リース業	61.0 (31.0) [ — ]	4 (4)	—	預貸金取引等 リース取引	建物の 一部賃借	無
山梨中銀ディ ーシーカード 株式会社	山梨県 甲府市	20	その他の 事業	67.5 (37.5) [ — ]	5 (4)	—	預貸金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀ビジ ネスサービス 株式会社	山梨県 甲府市	10	銀行業	100.0 ( — ) [ — ]	4 (4)	—	預金取引等 銀行事務受託	建物の 一部賃借	無
山梨中銀経営 コンサルティング 株式会社	山梨県 甲府市	200	その他の 事業	85.0 (40.0) [ — ]	4 (4)	—	預貸金取引等 事務受託	建物の 一部賃借	無

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。

2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他の事業	合計
従業員数(人)	1,631 [ 480]	16 [ 4]	24 [ 9]	1,671 [ 493]

(注) 1 従業員数は、執行役員7人及び海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員526人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

##### (2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,572 [ 467]	36.8	15.1	6,723

(注) 1 従業員数は、執行役員7人及び海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員496人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当行の従業員組合は、山梨中央銀行職員組合と称し、組合員数は1,331人であります。

労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は設備投資が堅調であったほか、個人消費が持ち直した一方で、輸出や生産が弱含んだことから景気の踊り場が続きました。しかし、IT関連分野の在庫調整の終了とともに生産が上向き、輸出もアジア向け中心に拡大基調を取り戻したことから、年度後半には景気は踊り場から脱却し緩やかに回復いたしました。

この間の金融情勢をみますと、長期金利や国内株式は年度半ばまでは概ね横ばいで推移していましたが、その後は景気回復期待から長期金利は上昇傾向に転じ、株式相場も好調に推移いたしました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済は、設備投資が堅調であったものの、生産や個人消費は弱含むなど足踏み状態が続いておりましたが、年度後半にかけてデジタル関連や自動車関連などの機械工業を中心に生産が上向くとともに、個人消費も持ち直すなど回復に向けての動きが広がってまいりました。

このような金融経済環境のなかで、当行及びグループ各社は新・第8次長期経営計画の目標達成に向け、役職員一丸となって収益力の強化や経営基盤の拡充、経営の合理化・効率化に努めてまいりました。

当行グループの営業概況及び業績は、以下のとおりであります。

営業面では、事業を営むお客さまに対しまして新たに「地域密着型金融推進計画」を策定し、取り組みを始めました。これは地域金融機関として、事業再生・中小企業金融の円滑化、地域利用者の利便性向上に取り組むことにより、地域経済・社会の発展や地域の皆さまの満足度向上を目指すものです。具体的には、国立大学法人山梨大学との包括的業務連携、農林漁業金融公庫との業務協力、やまなし産学連携推進連絡会（リエゾン-Y）の設立など産学官連携に取り組んだほか、支援機関の施策を取りまとめた「ビジネスサポートガイド」の発刊などを行いました。

商品・サービス面では、お客さまと支援機関との仲介を行う「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」を開始したほか、NPO法人の皆さまの活動をお手伝いする「山梨中銀NPOサポートローン」や産業クラスター計画へ金融面で支援する「産業クラスターサポートローン」、東京信用保証協会との提携商品「山梨中銀事業支援ローン『おまかせ君』」などを新設いたしました。また、既存商品では、「山梨中銀TKC戦略経営者ローン」の商品内容を改定したほか、シンジケートローン主幹事業の強化なども行いました。

個人のお客さまに対しましては、各種ローンをより手軽にご利用いただけるよう商品改善を行い、特に住宅ローンにおいては特別金利でのお取扱いや「ガン保障特約付住宅ローン」の発売、環境配慮型住宅に対する金利優遇などを実施いたしました。また、お客さまの資産運用の面で、投資信託や個人年金保険の品揃えの充実を図ったほか、新たな決済サービスとして、「Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービス」や山梨県自動車税におけるコンビニ収納サービスの取扱いなども開始いたしました。

なお、キャッシュカードの利便性向上を図るため、日本郵政公社・株式会社セブン銀行とのATM提携、ATMコーナーの土曜・日曜・休日における稼働箇所の拡大・ご利用時間の延長を行ったほか、安全面では、偽造・盗難カードの不正使用の被害やインターネット取引による情報流出の被害等を防ぐため、キャッシュカード等による1日あたりのご利用限度額の引き下げ、インターネットバンキングにおけるソフトウェアキーボードの採用などを行いました。また、本年2月に施行された預金者保護法(注)に先立ち、昨年12月に偽造・盗難キャッシュカード等の被害に対する補償基準を制定いたしました。



店舗につきましては、引き続き「店舗ネットワークの強みの確保と店舗チャネルの効率化の両立」をテーマに新たなる店舗価値の創造に取り組み、既存店舗の統合や機能特化店への変更など、全店フルバンキング態勢を是正し、地域協同推進（エリア）営業体制の強化を中心とした店舗改革を進めました。具体的には、北支店を武田通支店へ、新屋支店と富士支店を吉田支店へそれぞれ統合するとともに、3か店を機能特化店へ変更いたしました。なお、統合店舗やエリア営業体制の核となる統括店につきましては、人材や設備の拡充など機能強化を図りました。

また、本年3月には、東京西部地域での営業基盤の拡大を目指し、経済発展の著しい町田市に新店舗を開設いたしました。

これら諸施策の実施による営業力の強化に加え、資金運用収益・役務収益の増強や経営の合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に取り組んだ結果、次のとおりの業績となりました。

主要勘定については、預金は、依然として金利が低水準で推移するなか、取引基盤の拡充に積極的に取り組み、多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えしてまいりました。この結果、個人・法人預金の増加を主因として期中に133億円増加し、期末残高は2兆1,663億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金は、期中に299億円増加し、期末残高は2兆3,050億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に481億円増加し、期末残高は1,976億円となりました。

貸出金は、引き続き資金需要は低調に推移しましたが、中堅・中小企業向け融資や個人向けの各種ローンの推進に努めるとともに、地方公共団体等からの資金要請にも積極的に応えしてまいりました。この結果、期中に492億円増加し、期末残高は1兆4,678億円となりました。

有価証券は、国債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、期中に564億円増加し、期末残高は9,096億円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は、前期比0.12ポイント上昇し、11.89%となりました。

損益については、経常収益は、有価証券の効率的な運用を主因に資金運用収益が増加するとともに、投資信託の販売増加などに伴い手数料収入も増加したことなどから、前期比53億16百万円増加し、602億83百万円となりました。

経常利益は、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を行いました。一方で、お取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、早期事業再生に向けた積極的な取り組みに効果が表れたことなどから、貸倒引当金繰入額が前期比5億6百万円減少したことや、株式相場の上昇に伴い株式関係損益が前期比20億98百万円増加したことなどから、前期比23億28百万円増加し、170億33百万円となりました。

当期純利益は、前期比12億69百万円増加し、73億82百万円となりました。

山梨中央銀行単体のコア業務純益は、前期比6億84百万円増加し、158億43百万円となりました。また、業務純益は、前期は一般貸倒引当金の取崩が37億円あったことなどから、前期比43億69百万円減少し、133億58百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績について、銀行業の経常収益は、資金運用収益の増加や株式等売却益の増加などにより、前期比52億43百万円増加し550億71百万円、経常利益は、貸倒引当金繰入額の減少などにより前期比24億56百万円増加し、168億13百万円となりました。

リース業の経常収益は、前期比1億82百万円減少し57億4百万円、経常利益は前期比54百万円減少し、52百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前期比42百万円増加し13億1百万円、経常利益は前期比68百万円減少し、1億71百万円となりました。

なお、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が無く、また、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、所在地別セグメント情報及び国際業務経常収益については記載していません。

(注) 平成18年2月10日施行「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」

#### キャッシュ・フロー

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

コールローンが689億円減少、預金・譲渡性預金が299億円増加しましたが、貸出金が492億円増加、コールマネーが176億円減少したことなどから、323億円のキャッシュイン（前期は833億円のキャッシュイン）となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を1,986億円行いましたが、売却・償還が1,674億円あったことなどから、332億円のキャッシュアウト（前期は283億円のキャッシュアウト）となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、9億円のキャッシュアウト（前期は9億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,183億円（前期比18億円減少）となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、コールローン利息及び買入手形利息、有価証券利息配当金の増加等により前年比5億47百万円増加し、370億17百万円となりました。役務取引等収支は、証券関連業務手数料の増加を主因に前年比6億38百万円増加し、66億80百万円となりました。その他業務収支は、前年比34百万円増加し△15億30百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	36,016	454	—	36,470
	当連結会計年度	36,556	461	—	37,017
うち資金運用収益	前連結会計年度	36,496	2,762	33	39,225
	当連結会計年度	37,012	5,073	35	42,050
うち資金調達費用	前連結会計年度	480	2,308	33	2,755
	当連結会計年度	455	4,612	35	5,032
役務取引等収支	前連結会計年度	5,999	43	—	6,042
	当連結会計年度	6,637	43	—	6,680
うち役務取引等収益	前連結会計年度	7,527	81	—	7,609
	当連結会計年度	8,165	79	—	8,245
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,528	38	—	1,566
	当連結会計年度	1,528	36	—	1,564
その他業務収支	前連結会計年度	△ 1,732	168	—	△ 1,564
	当連結会計年度	△ 1,704	174	—	△ 1,530
うちその他業務収益	前連結会計年度	4,546	168	—	4,714
	当連結会計年度	4,668	174	—	4,842
うちその他業務費用	前連結会計年度	6,279	—	—	6,279
	当連結会計年度	6,372	—	—	6,372

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額(△)」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は、有価証券、貸出金の増加を主因に前年比316億21百万円増加し、2兆3,976億円となりました。資金運用勘定利息は、コールローン利息及び買入手形利息、有価証券利息配当金の増加を主因に前年比28億24百万円増加し、420億50百万円となりました。

資金調達費用の平均残高は、預金の増加を主因に前年比280億9百万円増加し、2兆3,247億円となりました。資金調達勘定利息は、コールマネー利息及び売渡手形利息の増加を主因に前年比22億77百万円増加し50億32百万円となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,315,454	36,496	1.57
	当連結会計年度	2,351,698	37,012	1.57
うち貸出金	前連結会計年度	1,353,629	26,535	1.96
	当連結会計年度	1,381,808	26,488	1.91
うち商品有価証券	前連結会計年度	185	0	0.11
	当連結会計年度	463	0	0.05
うち有価証券	前連結会計年度	751,707	9,672	1.28
	当連結会計年度	790,643	10,320	1.30
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	93,243	10	0.01
	当連結会計年度	68,427	3	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	93	0	0.00
	当連結会計年度	51	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	2,246,692	480	0.02
	当連結会計年度	2,278,695	455	0.01
うち預金	前連結会計年度	2,109,061	418	0.01
	当連結会計年度	2,135,145	389	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	133,975	43	0.03
	当連結会計年度	136,613	48	0.03
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	1,897	0	0.00
	当連結会計年度	5,338	0	0.00
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	1,512	17	1.17
	当連結会計年度	1,342	18	1.34

(注) 1 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、期首と期末の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」は国内店の円建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

3 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度11,904百万円、当連結会計年度15,781百万円)を控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	136,410	2,762	2.02
	当連結会計年度	138,217	5,073	3.67
うち貸出金	前連結会計年度	6,306	152	2.41
	当連結会計年度	5,620	248	4.42
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	49,768	1,107	2.22
	当連結会計年度	48,240	1,797	3.72
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	74,335	1,379	1.85
	当連結会計年度	77,824	2,900	3.72
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	1,342	24	1.83
	当連結会計年度	1,285	47	3.69
資金調達勘定	前連結会計年度	135,852	2,308	1.69
	当連結会計年度	138,290	4,612	3.33
うち預金	前連結会計年度	12,239	161	1.31
	当連結会計年度	8,981	222	2.47
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	37,667	714	1.89
	当連結会計年度	36,943	1,417	3.83
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度 23百万円、当連結会計年度17百万円)を控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,451,864	85,843	2,366,021	39,259	33	39,225	1.65
	当連結会計年度	2,489,916	92,273	2,397,642	42,085	35	42,050	1.75
うち貸出金	前連結会計年度	1,359,936	—	1,359,936	26,687	—	26,687	1.96
	当連結会計年度	1,387,429	—	1,387,429	26,737	—	26,737	1.92
うち商品有価証券	前連結会計年度	185	—	185	0	—	0	0.11
	当連結会計年度	463	—	463	0	—	0	0.05
うち有価証券	前連結会計年度	801,475	—	801,475	10,780	—	10,780	1.34
	当連結会計年度	838,884	—	838,884	12,117	—	12,117	1.44
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	167,579	—	167,579	1,389	—	1,389	0.82
	当連結会計年度	146,251	—	146,251	2,904	—	2,904	1.98
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	1,436	—	1,436	24	—	24	1.71
	当連結会計年度	1,336	—	1,336	47	—	47	3.55
資金調達勘定	前連結会計年度	2,382,545	85,843	2,296,702	2,788	33	2,755	0.11
	当連結会計年度	2,416,985	92,273	2,324,712	5,067	35	5,032	0.21
うち預金	前連結会計年度	2,121,301	—	2,121,301	579	—	579	0.02
	当連結会計年度	2,144,126	—	2,144,126	611	—	611	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	133,975	—	133,975	43	—	43	0.03
	当連結会計年度	136,613	—	136,613	48	—	48	0.03
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	39,564	—	39,564	714	—	714	1.80
	当連結会計年度	42,281	—	42,281	1,418	—	1,418	3.35
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	1,512	—	1,512	17	—	17	1.17
	当連結会計年度	1,342	—	1,342	18	—	18	1.34

(注) 1 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2 「資金運用勘定」は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度 11,928百万円、当連結会計年度15,798百万円)を控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、証券関連業務手数料の増加を主因に前年比6億35百万円増加し、82億45百万円となりました。このうち国内業務部門は、前年比6億37百万円増加し81億65百万円、国際業務部門は、前年比1百万円減少し79百万円となりました。

役務取引等費用は、前年比2百万円減少の15億64百万円となりました。このうち国内業務部門は前年とほぼ同額の15億28百万円、国際業務部門は、前年比2百万円減少の36百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	7,527	81	7,609
	当連結会計年度	8,165	79	8,245
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,575	—	2,575
	当連結会計年度	2,871	—	2,871
うち為替業務	前連結会計年度	2,739	79	2,819
	当連結会計年度	2,741	78	2,820
うち証券関連業務	前連結会計年度	517	—	517
	当連結会計年度	860	—	860
うち代理業務	前連結会計年度	752	—	752
	当連結会計年度	737	—	737
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	261	—	261
	当連結会計年度	248	—	248
うち保証業務	前連結会計年度	500	1	501
	当連結会計年度	485	1	486
役務取引等費用	前連結会計年度	1,528	38	1,566
	当連結会計年度	1,528	36	1,564
うち為替業務	前連結会計年度	516	29	546
	当連結会計年度	526	27	553

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額については、該当ありません。

## (4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,142,849	10,113	2,152,963
	当連結会計年度	2,159,818	6,493	2,166,311
うち流動性預金	前連結会計年度	1,105,886	—	1,105,886
	当連結会計年度	1,165,218	—	1,165,218
うち定期性預金	前連結会計年度	999,528	—	999,528
	当連結会計年度	958,870	—	958,870
うちその他	前連結会計年度	37,434	10,113	47,547
	当連結会計年度	35,728	6,493	42,222
譲渡性預金	前連結会計年度	122,167	—	122,167
	当連結会計年度	138,746	—	138,746
総合計	前連結会計年度	2,265,017	10,113	2,275,130
	当連結会計年度	2,298,564	6,493	2,305,057

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 相殺消去額については、該当ありません。



## (5) 国内・海外別貸出金残高の状況

## ① 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,418,589	100.00	1,467,872	100.00
製造業	152,561	10.75	146,605	9.99
農業	5,897	0.42	3,804	0.26
林業	312	0.02	261	0.02
漁業	407	0.03	35	0.00
鉱業	2,672	0.19	2,128	0.14
建設業	95,598	6.74	84,831	5.78
電気・ガス・熱供給・水道業	27,632	1.95	24,474	1.67
情報通信業	4,543	0.32	6,838	0.47
運輸業	44,106	3.11	45,439	3.10
卸売・小売業	146,960	10.36	143,919	9.80
金融・保険業	42,615	3.00	63,884	4.35
不動産業	168,169	11.85	206,156	14.04
各種サービス業	159,400	11.24	170,553	11.62
国・地方公共団体	195,640	13.79	167,234	11.39
その他	372,070	26.23	401,704	27.37
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,418,589	—	1,467,872	—

(注)「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

## ② 外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	401,112	—	401,112
	当連結会計年度	416,791	—	416,791
地方債	前連結会計年度	160,726	—	160,726
	当連結会計年度	159,930	—	159,930
社債	前連結会計年度	109,661	—	109,661
	当連結会計年度	99,184	—	99,184
株式	前連結会計年度	81,035	—	81,035
	当連結会計年度	118,489	—	118,489
その他の証券	前連結会計年度	47,005	53,682	100,687
	当連結会計年度	75,731	39,504	115,236
合計	前連結会計年度	799,539	53,682	853,221
	当連結会計年度	870,127	39,504	909,632

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3 相殺消去額については、該当ありません。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1 損益状況(単体)

### (1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
業務粗利益	40,053	40,822	769
経費(除く臨時処理分)	26,087	26,506	419
人件費	14,596	14,559	△ 37
物件費	10,238	10,720	482
税金	1,253	1,226	△ 27
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,965	14,315	350
一般貸倒引当金繰入額	△ 3,762	957	4,719
業務純益	17,728	13,358	△ 4,370
うち債券関係損益	△ 1,192	△ 1,527	△ 335
臨時損益	△ 3,247	3,257	6,504
株式関係損益	2,363	4,474	2,111
不良債権処理損失	6,002	1,154	△ 4,848
貸出金償却	7	136	129
個別貸倒引当金繰入額	5,795	929	△ 4,866
債権売却損	199	88	△ 111
その他	—	0	0
その他臨時損益	391	△ 62	△ 453
経常利益	14,480	16,615	2,135
特別損益	△ 102	△ 999	△ 897
うち動産不動産処分損益	△ 99	△ 163	△ 64
うち減損損失	—	846	846
税引前当期純利益	14,377	15,615	1,238
法人税、住民税及び事業税	4,464	2,459	△ 2,005
法人税等調整額	3,888	5,912	2,024
当期純利益	6,024	7,244	1,220

- (注) 1 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役員取引等収支＋その他業務収支  
2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額  
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。  
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。  
5 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却  
6 株式関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	11,601	11,480	△ 121
退職給付費用	1,067	1,002	△ 65
福利厚生費	74	94	20
減価償却費	1,331	1,205	△ 126
土地建物機械賃借料	1,754	1,527	△ 227
営繕費	86	121	35
消耗品費	458	432	△ 26
給水光熱費	305	311	6
旅費	42	47	5
通信費	586	615	29
広告宣伝費	152	178	26
租税公課	1,253	1,226	△ 27
その他	7,373	8,263	890
計	26,087	26,506	419

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.57	1.56	△ 0.01
(イ)貸出金利回	1.94	1.90	△ 0.04
(ロ)有価証券利回	1.28	1.30	0.02
(2) 資金調達原価 ②	1.16	1.16	0.00
(イ)預金等利回	0.02	0.01	△ 0.01
(ロ)外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.41	0.40	△ 0.01

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店の円建取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.39	8.79	△ 0.60
業務純益ベース	11.92	8.20	△ 3.72
当期純利益ベース	4.05	4.44	0.39

#### 4 預金・貸出金の状況(単体)

##### (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	2,156,548	2,168,765	12,217
預金(平残)	2,124,818	2,147,146	22,328
貸出金(末残)	1,430,150	1,480,085	49,935
貸出金(平残)	1,371,668	1,399,316	27,648

##### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,572,392	1,592,435	20,043
法人	453,895	455,741	1,846
その他	128,821	120,588	△ 8,233
合計	2,155,108	2,168,765	13,657

- (注) 1 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。  
2 「その他」は、公金、金融機関等であります。

##### (3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	360,854	391,426	30,572
うち住宅ローン残高	328,322	361,999	33,677
うちその他ローン残高	32,532	29,426	△ 3,106

##### (4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	971,193	1,004,966	33,773
総貸出金残高	② 百万円	1,430,150	1,480,085	49,935
中小企業等貸出金比率	①/② %	67.90	67.89	△ 0.01
中小企業等貸出先件数	③ 件	74,626	73,766	△ 860
総貸出先件数	④ 件	74,931	74,091	△ 840
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.59	99.56	△ 0.03

- (注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	—	—
信用状	10	44	10	50
保証	3,235	22,669	2,886	20,944
計	3,245	22,714	2,896	20,994

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	7,150	5,965,859	6,968	6,130,399
	各地より受けた分	6,671	5,524,689	6,578	5,660,462
代金取立	各地へ向けた分	1,527	1,580,078	1,335	1,305,174
	各地より受けた分	1,534	1,627,353	1,357	1,399,306

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	660	390
	買入為替	505	282
被仕向為替	支払為替	103	101
	取立為替	3	4
合計		1,273	777

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	15,400	15,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	8,289	8,289
	利益剰余金	98,074	104,494
	連結子会社の少数株主持分	410	509
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	2,202	2,273
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	119,971	126,420
	補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	—
一般貸倒引当金		7,243	8,189
負債性資本調達手段等		—	—
うち永久劣後債務(注2)		—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		—	—
計		7,243	8,189
うち自己資本への算入額 (B)	6,720	7,006	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	126,641	133,376
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,051,699	1,099,295
	オフ・バランス取引項目	23,627	21,743
	計 (E)	1,075,327	1,121,038
連結自己資本比率(国内基準) = D/E × 100 (%)		11.77	11.89

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	15,400	15,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	8,287	8,287
	その他資本剰余金	1	2
	利益準備金	9,405	9,405
	任意積立金	86,402	92,602
	次期繰越利益	2,120	2,202
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	2,202	2,273
	営業権相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	119,414	125,626	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	6,005	6,962
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	6,005	6,962	
うち自己資本への算入額 (B)	6,005	6,962	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	125,369	132,538
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,050,500	1,096,940
	オフ・バランス取引項目	23,627	21,743
	計 (E)	1,074,128	1,118,683
単体自己資本比率(国内基準)=D/E×100(%)		11.67	11.84

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を越えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。



## (資産の査定)

### (参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

#### 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

#### 2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

#### 3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

#### 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

### 資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,633	23,146
危険債権	49,511	50,167
要管理債権	18,239	20,768
正常債権	1,361,743	1,408,031

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

## 3 【対処すべき課題】

金融機関を取り巻く環境は、規制緩和の進展やペイオフの本格実施、お客さまのニーズの多様化・高度化に伴う競争の激化などから、金融機関選別の動きが一段と厳しさを増しております。

また、地域金融機関においては、地域密着型金融の中心的な担い手として、地域経済の活性化や中小企業金融の円滑化のために、機能強化に向けた取り組みを推進していくことが求められております。

当行では、このような厳しい競争時代に勝ち残り、さらなる飛躍を遂げるために、現在、新・第8次長期経営計画「Evolution 8－進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略」の目標必達に向け、全役職員が一丸となって取り組んでおります。

さらに、昨年8月には、「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域利用者の利便性向上」を主要課題とする「地域密着型金融推進計画」を策定し、当行の経営理念である「地域密着と健全経営」の具現化への取り組みを一段と強化しております。

これらの計画に基づき、お取引先企業に対する創業・成長・再生支援機能の強化、地域特性に応じた営業戦略の展開、お客さまのニーズに的確かつ迅速に対処できる営業態勢の整備や商品・サービスの充実・強化、適正な貸出金利の確保やフィービジネスの拡大による役務収益の増強、経営の合理化・効率化による経費の節減、経営の健全性確保のための収益・リスク管理態勢の整備、専門性の高い人材の育成や「誠意」、「責任」、「誇り」を持って行動できるモラルの高い組織風土の醸成など、諸施策に従来にも増して積極的に取り組んでおります。

また、企業行動倫理が強く求められる昨今では、銀行業としての社会的責任と公共的使命を認識したうえで、健全経営の維持や経営の透明性の確保などを通じて地域社会における信頼を確立することが非常に重要な経営課題となっております。

その実現のために、当行では、リスク管理態勢の構築、コンプライアンス(法令等遵守)の徹底、経営情報の適時適切な開示など、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実・強化に向けた諸施策を継続的に実施してまいります。

さらに、近年多様化・悪質化している金融犯罪に対する防止対策の強化、「個人情報保護に関する法律」に対する情報管理態勢の厳正化など、お客さまに安心してお取引引きいただくための態勢整備を進めてまいります。

創業以来の経営理念である「地域密着と健全経営」に基づき、当行は地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティ(お客さまの永続的な信頼)の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指してまいります。

また、当行及びグループ5社は、総合的な金融機能を十分に発揮し、付加価値の高い金融サービスの提供に役職員一丸となって取り組み、地域経済の発展に貢献してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。なお、当行グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上でリスク管理態勢を一層強化し、適切に管理することで発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書の提出日現在において判断したものであり、将来の環境変化等様々な要因により変動することがあります。

##### (1) 不良債権に関するリスク

当行グループでは不良債権問題を経営の最重要課題と認識し、企業再生支援の強化に取り組む一方、厳格な資産の自己査定に基づき適切な償却・引当を行っておりますが、今後、経済環境の悪化による企業破綻の増加、不動産の価格下落による担保価値の減少などにより、与信関連費用や不良債権額が増加する可能性があります。

##### (2) 市場価格を持つ運用資産に関するリスク

当行グループでは市場価格のある有価証券等により運用を行っておりますが、当該運用資産については、毎日の市場取引により刻々と時価が変動するため、市場金利の大幅な上昇、株式市況の大幅な下落、外国為替相場の大幅な変動などにより、その市場価値が予想を超えるような下落を引き起こし、保有債券・株式関係の損益及び評価損益や外貨建資産・負債に係わる損益が悪化する可能性があります。

##### (3) 繰延税金資産に関するリスク

当行グループでは、将来の課税所得の見積額を限度として、すでに支払った税金のうち将来回収が可能と判断した額に係る繰延税金資産を計上しております。しかし予想外の損失発生等による課税所得の低迷、制度変更等から、スケジューリングに基づかない取崩しが発生する可能性があります。

##### (4) 自己資本に関するリスク

当行グループの平成18年3月期自己資本比率は11.89%であり、国内基準適用行の中で上位に位置しておりますが、今後、不良債権処理額の増加、有価証券関係損益の悪化、スケジューリングに基づかない繰延税金資産の取崩しなどにより、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

##### (5) 資金調達・流動性に関するリスク

当行グループは経営理念である「地域密着と健全経営」のもと、地域の中核金融機関として、お客さまからの信頼を得ているものと自負しておりますが、今後、事実と異なる風説・風評の流布、システム等の障害による信頼の低下、外部格付機関による格付けの引下げ、本邦金融機関の信認低下に伴うリスクプレミアムの拡大などにより、資金調達・流動性に関するリスクが顕在化する可能性があります。

(6) 事業戦略に関するリスク

当行グループは、現在、新・第8次長期経営計画「Evolution 8」のもと、地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティの向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指しておりますが、今後経済・企業業績の悪化など経営環境の変化や、異業種からの銀行業務参入による競争の激化などにより、戦略が想定した成果を生まない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本文中における将来予想に関する記述は、有価証券報告書の提出日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は環境の変化等により異なる結果となることがあります。

### (1) 財政状態

#### ① 総預金、国債・投資信託窓口販売残高

総預金(預金及び譲渡性預金)の期末残高は、個人預金の増加(196億円)などにより、前年度比299億円増加し2兆3,050億円となりました。

また、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前年度比481億円増加し1,976億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
総預金	2,275,130	2,305,057	29,927
金融機関	26,250	33,441	7,191
公金	187,134	185,859	△ 1,275
法人	488,191	492,532	4,341
個人	1,573,343	1,592,988	19,645
その他	209	235	26

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
国債	122,598	139,244	16,646
投資信託	26,837	58,371	31,534
合計	149,436	197,615	48,179

(注) 国債及び投資信託の残高は、売買の取扱高であり、貸借対照表には計上されておりません。

#### ② 貸出金

貸出金の期末残高は、中小企業等向け貸出の増加(331億円)を主因に前年度比492億円増加し、1兆4,678億円となりました。

消費者ローン残高は、住宅ローンの増加を主因に前年度比307億円増加し3,938億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
貸出金	1,418,589	1,467,872	49,283
法人・地公体向け貸出	1,046,519	1,066,168	19,649
中小企業等向け貸出	959,632	992,752	33,120
消費者ローン	363,080	393,864	30,784

### ③ 有価証券

国債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。当連結会計年度は、1,986億円(前年度比400億円増)の購入・引受を行い、償還は806億円となりました。また、利回りの低い債券をより高利回りの債券に入れ替えたことなどから、売却は867億円(前年度比302億円増)となりました。

その他有価証券の評価差額については、株式相場の上昇により前年度比202億円増加し、735億円の評価益となりました。このうち、株式は692億円(前年度比370億円増)の評価益、債券は43億円(前年度比200億円減)の評価損、その他は86億円(前年度比32億円増)の評価益となりました。評価差額735億円から、繰延税金負債266億円を控除した残額468億円(前年度比138億円増)を、その他有価証券評価差額金に計上しております。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
有価証券	853,221	909,632	56,411
国債	401,112	416,791	15,679
地方債	160,726	159,930	△ 796
社債	109,661	99,184	△ 10,477
株式	81,035	118,489	37,454
その他	100,687	115,236	14,549

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
その他有価証券評価差額	53,272	73,511	20,239
うち株式評価差額	32,202	69,250	37,048
うち債券評価差額	15,694	△ 4,376	△ 20,070
うちその他評価差額	5,375	8,637	3,262

### ④ 繰延税金資産

今後5年間の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の「一時差異」等の解消見込みのスケジュールに基づき、回収可能と判断した繰延税金資産を計上しております。また、5年以内に回収が見込まれないと判断した部分について、評価性引当額を79億円(前年度比22億円増)計上しております。従いまして、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産については、回収可能性に懸念は無いものと考えております。

		前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
繰延税金資産(一時差異)	①	27,384	23,733	△ 3,651
繰延税金負債(一時差異)	②	1,568	1,576	8
評価性引当額	③	5,684	7,962	2,278
	④=①－②－③	20,131	14,194	△ 5,937
繰延税金資産(評価差額)	⑤	174	3,025	2,851
繰延税金負債(評価差額)	⑥	20,479	29,660	9,181
	⑦=⑤－⑥	△ 20,304	△ 26,635	△ 6,331
繰延税金資産の純額 (△は繰延税金負債の純額)	⑧=④+⑦	△ 172	△ 12,441	△ 12,269

自己資本に占める繰延税金資産の割合(その他有価証券評価差額を除く)

		前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B)-(A)
自己資本額(連結貸借対照表)⑨	百万円	152,989	173,236	20,247
④÷⑨	%	13.15	8.19	△ 4.96
Tier I 額(注) ⑩	百万円	119,971	126,420	6,449
④÷⑩	%	16.78	11.22	△ 5.56

(注)Tier I 額は、自己資本比率算定上の自己資本額のうち、基本的項目の金額であります。

⑤ 不良債権残高

リスク管理債権(連結)及び金融再生法に基づく開示債権(当行単体)の状況、及びこれらの保全状況は以下の通りであります。

なお、部分直接償却は実施しておりません。

リスク管理債権(連結)

		前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B)-(A)
破綻先債権額	百万円	6,146	9,227	3,081
延滞債権額	百万円	68,718	64,821	△ 3,897
3カ月以上延滞債権額	百万円	101	428	327
貸出条件緩和債権額	百万円	18,137	20,339	2,202
合計 ①	百万円	93,104	94,817	1,713
貸出金等残高 ②	百万円	1,420,449	1,469,840	49,391
リスク管理債権比率 ①÷②	%	6.55	6.45	△ 0.10
担保・保証等による保全額 ③	百万円	78,499	77,882	△ 617
保全率 ③÷①	%	84.31	82.13	△ 2.18
一般貸倒引当金残高 ④	百万円	7,243	8,189	946
保全率 (③+④)÷①	%	92.09	90.77	△ 1.32

部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権残高及びリスク管理債権比率は、以下のとおりとなります。

(当連結会計年度 連結)

		実施前 (A)	実施後 (B)	増減 (B)-(A)
破綻先債権額	百万円	9,227	2,332	△ 6,895
延滞債権額	百万円	64,821	58,670	△ 6,151
3カ月以上延滞債権額	百万円	428	428	0
貸出条件緩和債権額	百万円	20,339	20,339	0
合計	百万円	94,817	81,772	△ 13,045
リスク管理債権比率	%	6.45	5.61	△ 0.84

金融再生法開示債権(単体)

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	百万円	24,633	23,146	△ 1,487
危険債権	百万円	49,511	50,167	656
要管理債権	百万円	18,239	20,768	2,529
小計 ①	百万円	92,383	94,082	1,699
正常債権	百万円	1,361,743	1,408,031	46,288
合計 ②	百万円	1,454,126	1,502,113	47,987
開示債権比率 ①÷②	%	6.35	6.26	△ 0.09
担保・保証等による保全額 ③	百万円	80,095	80,522	427
保全率 ③÷①	%	86.69	85.59	△ 1.10

(注) 「担保・保証等による保全額」に含まれている要管理債権に対する貸倒引当金は、要管理先債権に対する貸倒引当金を、要管理先債権に対する要管理債権の割合により按分し計上しております。

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権及び開示債権比率は、以下のとおりとなります。

(当事業年度 単体)

		実施前 (A)	実施後 (B)	増減 (B)－(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	百万円	23,146	10,851	△ 12,295
危険債権	百万円	50,167	50,167	0
要管理債権	百万円	20,768	20,768	0
小計 ①	百万円	94,082	81,787	△ 12,295
正常債権	百万円	1,408,031	1,408,031	0
合計 ②	百万円	1,502,113	1,489,818	△ 12,295
開示債権比率 ①÷②	%	6.26	5.48	△ 0.78



⑥ 引当金

一般貸倒引当金は、当連結会計年度から一部の債権に対する引当方法をDCF法(注)に変更したことなどから、9億円の繰入となりました。

個別貸倒引当金は、債権売却に伴う取崩しなどにより24億円減少いたしました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
一般貸倒引当金	7,243	8,189	946
個別貸倒引当金	30,413	27,925	△ 2,488
退職給付引当金 (連結貸借対照表計上額純額)	8,580	4,794	△ 3,786
前払年金費用	—	2,717	2,717
退職給付引当金	8,580	7,512	△ 1,068

(注)DCF法(キャッシュ・フロー見積法)

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法。

⑦ 自己資本比率(国内基準)

自己資本額が当期純利益の計上により67億円増加し、リスク・アセットが貸出金の増加などにより457億円増加した結果、自己資本比率は前年度比0.12ポイント上昇し11.89%となりました。

また、Tier I (基本的項目)比率も0.12ポイント上昇し11.27%となりました。

		前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B)-(A)
基本的項目 (Tier I)	① 百万円	119,971	126,420	6,449
補完的項目	百万円	6,720	7,006	286
控除項目(△)	百万円	50	50	0
自己資本額	② 百万円	126,641	133,376	6,735
リスク・アセット	③ 百万円	1,075,327	1,121,038	45,711
自己資本比率	②÷③ %	11.77	11.89	0.12
Tier I 比率	①÷③ %	11.15	11.27	0.12

## (2) 経営成績

### ① 資金利益

資金運用収益は、コールローン利息及び買入手形利息、有価証券利息配当金の増加により前年度比28億円増加し、420億円となりました。資金調達費用は、コールマネー利息及び売渡手形利息の増加などにより前年度比22億円増加し50億円となりました。この結果、資金利益は前年度比5億円増加し370億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金運用収益	39,225	42,050	2,825
貸出金利息	26,687	26,737	50
有価証券利息配当金	10,780	12,117	1,337
コールローン利息及び 買入手形利息	1,389	2,904	1,515
その他	368	291	△ 77
資金調達費用	2,755	5,032	2,277
預金利息	579	611	32
コールマネー利息及び 売渡手形利息	714	1,418	704
その他	1,460	3,002	1,542
資金利益	36,470	37,017	547

### ② 役務取引等利益

国債・投資信託・保険等の窓口販売強化に取り組み、手数料収入が増加したことなどから、役務取引等利益は前年度比6億円増加し66億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
役務取引等収益	7,609	8,245	636
受入為替手数料	2,820	2,820	0
その他の役務収益	4,788	5,424	636
役務取引等費用	1,566	1,564	△ 2
支払為替手数料	546	553	7
その他の役務費用	1,020	1,010	△ 10
役務取引等利益	6,042	6,680	638

### ③ その他業務利益

利回りの低い債券をより高利回りの債券に入れ替える取引を前年度に引き続き行ったことなどから、その他業務利益は前年度とほぼ同額の△15億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
その他業務収益	4,714	4,842	128
その他業務費用	6,279	6,372	93
その他業務利益	△ 1,564	△ 1,530	34

国債等債券関係損益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
国債等債券売却益	—	62	62
国債等債券償還益	0	0	0
国債等債券売却損	1,193	1,590	397
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
国債等債券関係損益	△ 1,192	△ 1,527	△ 335

#### ④ その他経常利益

株式相場の上昇に伴い、株式関係損益が前年度比20億円改善したことなどから、その他経常利益は前年度比19億円増加し16億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
その他経常収益	3,417	5,144	1,727
その他経常費用	3,729	3,523	△ 206
その他経常利益	△ 311	1,621	1,932

株式関係損益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
株式等売却益	2,448	4,544	2,096
株式等売却損	3	59	56
株式等償却	77	19	△ 58
株式関係損益	2,367	4,466	2,099

不良債権処理費用は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
一般貸倒引当金繰入額	△ 3,332	946	4,278
個別貸倒引当金繰入額	6,297	1,512	△ 4,785
貸出金償却	79	232	153
債権売却損	219	88	△ 131
その他	—	0	0
不良債権処理費用	3,263	2,780	△ 483

⑤ 経費

人件費は前年度とほぼ同額の154億円となったものの、新・第8次長期経営計画実現のための戦略的投資により物件費が前年度比9億円増加したことから、経費は前年度比8億円増加し267億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
人件費	15,494	15,433	△ 61
物件費	9,165	10,075	910
税金	1,271	1,247	△ 24
経費	25,931	26,755	824

⑥ 特別損益

減損会計の適用により、8億円の減損損失を計上したことから、前年度比9億円減少し△10億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
特別利益	184	14	△ 170
動産不動産処分益	131	0	△ 131
償却債権取立益	27	5	△ 22
収用補償金	24	9	△ 15
特別損失	280	1,019	739
動産不動産処分損	231	172	△ 59
減損損失	—	846	846
固定資産評価損	48	—	△ 48
特別損益	△ 96	△ 1,004	△ 908

⑦ 法人税等調整額

繰延税金資産(一時差異)が36億円減少し、評価性引当額が22億円増加したことなどから、当連結会計年度の法人税等調整額は△59億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
繰延税金資産(一時差異) ①	27,384	23,733	△ 3,651
繰延税金負債(一時差異) ②	1,568	1,576	8
③=①－②	25,816	22,156	△ 3,660
評価性引当額 ④	5,684	7,962	2,278
③－④	20,131	14,194	△ 5,937

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、銀行業において、営業基盤拡充のため店舗外現金自動設備を5か所に新設するなど、期中5億70百万円の不動産投資を行いました。また、長期経営計画達成のための戦略的な動産投資を、銀行業において4億15百万円、リース業において9億38百万円行い、以上合計で19億24百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において、主要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

平成18年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)				
当行	—	本店 他25店	山梨県 甲府市	店舗	25,540 (2,489)	3,790	2,632	462	6,885	658
	—	吉田支店 他51店	山梨県 富士吉田 市他	店舗	65,477 (—)	5,441	3,054	721	9,218	656
	—	東京支店 他12店	東京都	店舗	7,621 (2,956)	915	404	199	1,519	183
	—	電算 センター	山梨県 甲府市	電算 センター	3,122 (—)	87	700	87	875	52
	—	研修 センター	山梨県 甲府市	研修 センター	2,349 (—)	1,450	1,059	57	2,567	3
	—	ローン センター	山梨県 甲府市	ローン センター	920 (—)	124	510	33	668	18
	—	甲府寮 他67ヶ所	山梨県 甲府市他	社宅・寮	16,495 (—)	1,019	1,141	11	2,172	2
	—	その他	山梨県 中央市他	その他	26,229 (2,056)	428	475	201	1,105	—
国内連結 子会社	山梨中央 保証株式 会社	本店	山梨県 甲府市	営業所	— (—)	—	—	0	0	7
	山梨中銀 ビジネス サービス 株式会社	本店 他1店	山梨県 甲府市他	営業所	— (—)	—	—	—	—	52

リース業

平成18年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
国内連結 子会社	山梨中銀 リース株 式会社	本店 他1店	山梨県 甲府市他	営業所	— (—)	—	—	1,798	1,798	16

その他の事業

平成18年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
国内連結 子会社	山梨中銀 ディーシ ーカード 株式会社	本店	山梨県 甲府市	営業所	— (—)	—	0	0	0	14
	山梨中銀 経営コン サルティ ング株 式会社	本店	山梨県 甲府市	営業所	— (—)	—	—	0	0	10

(注) 1 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め414百万円でありま  
す。

2 動産は、事務機械2,331百万円、その他1,243百万円であります。

3 当行の海外駐在員事務所1か所、店舗外現金自動設備138か所は、上記に含めて記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、営業基盤の強化とともに、合理化・効率化の進展を目的と  
して計画を策定しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	その他	山梨県 甲府市他	改修等	銀行業	店舗等	489	5	自己資金	—	—
	その他	山梨県 甲府市他	新設等	銀行業	事務機械	315	—	自己資金	—	—
山梨中銀 リース 株式会社	その他	山梨県 甲府市他	新設等	リース 業	事務機械	686	—	借入金等	—	—

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおります。

2 店舗等及び事務機械の主なもの、平成19年3月までに設置予定であります。

(2) 売却、除却等

該当ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当銀行の発行する株式の総数は、3億9,800万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、以下のとおりとなっております。

「当銀行の発行可能株式総数は、3億9,800万株とする。」

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	189,915,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	189,915,000	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 12年3月31日(注)	△ 2,000	189,915	—	15,400,000	—	8,287,374

(注) 利益による株式の消却

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	78	24	457	76	1	6,335	6,971	—
所有株式数(単元)	—	83,202	1,064	31,637	13,822	1	57,958	187,684	2,231,000
所有株式数の割合(%)	—	44.33	0.57	16.86	7.36	0.00	30.88	100.00	—

(注) 1 自己株式5,297,232株は、「個人その他」に5,297単元、「単元未満株式の状況」に232株含まれておりません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,323	4.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,962	4.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,047	3.18
オーエム04エスエスビークライアントオムニバス(常任代理人株式会社三井住友銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	5,897	3.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,600	2.94
山梨中央銀行職員持株会	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	5,124	2.69
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,328	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,212	2.21
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,736	1.96
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	3,217	1.69
計	—	56,449	29.72

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,323千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,212千株

2 当行は、平成18年3月31日現在、自己株式を5,297千株(2.78%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成16年11月24日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年10月31日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。



氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,962	4.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,081	1.09
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	27	0.01
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	330	0.17
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	154	0.08
計	—	11,554	6.08

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,297,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,387,000	182,387	—
単元未満株式	普通株式 2,231,000	—	—
発行済株式総数	189,915,000	—	—
総株主の議決権	—	182,387	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式232株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が、2個含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山梨中央銀行	甲府市丸の内 一丁目20番8号	5,297,000	—	5,297,000	2.78
計	—	5,297,000	—	5,297,000	2.78

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、「当銀行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

## 3 【配当政策】

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、前期と同様1株当たり年5円（うち中間配当金2円50銭）の普通配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、店舗設備の充実や機械化投資のほか、顧客サービスの向上や経営基盤の強化に向けて有効に活用いたします。

(注) 第103期中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月25日に行いました。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	435	462	528	736	976
最低(円)	339	380	417	471	610

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	950	970	976	951	946	928
最低(円)	733	833	883	860	857	815

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	よしざわ 信一	昭和8年1月20日生	昭和30年4月 当行入行 昭和62年6月 取締役人事部長 平成元年2月 取締役総合企画部長 平成元年6月 常務取締役総合企画部長 平成3年6月 常務取締役営業本部長 平成5年6月 専務取締役 平成7年6月 取締役頭取 平成13年6月 取締役会長(現職)	58
取締役頭取	代表取締役	小野 堅太郎	昭和15年6月27日生	昭和39年4月 当行入行 平成3年7月 総合企画部副部長 兼企画課長 平成4年5月 東支店長 平成7年6月 取締役本店営業部長 平成9年6月 常務取締役東京支店長 平成11年6月 専務取締役 平成13年6月 取締役頭取(現職)	54
専務取締役		芦澤 敏久	昭和18年3月25日生	昭和41年4月 当行入行 平成2年1月 青沼支店長 平成4年7月 富士支店長 平成7年7月 南支店長 平成11年6月 取締役吉田支店長 平成15年6月 常務取締役経営企画部長 平成17年6月 専務取締役(現職)	43
常務取締役	融資審査部長	向山 正彦	昭和19年5月25日生	昭和42年4月 当行入行 平成7年6月 蕪崎支店長 平成9年6月 取締役吉田支店長 平成11年6月 取締役 営業本部営業統括部長 平成12年9月 取締役営業本部 営業統括部長兼国際部長 平成13年6月 常務取締役本店営業部長 平成15年6月 常務取締役融資審査部長 (現職)	35
常務取締役	本店営業部長	今村 靖彦	昭和20年5月21日生	昭和43年4月 当行入行 平成5年7月 営業本部営業企画部 副部長兼支店グループ 主任調査役 平成5年12月 国母支店長 平成10年6月 市川支店長 平成13年6月 取締役人事部長 平成15年6月 取締役監査部長 平成16年4月 常務取締役営業本部長 平成17年6月 常務取締役本店営業部長 (現職)	36
常務取締役	事務統括部長	菊嶋 隆俊	昭和22年3月6日生	昭和44年4月 当行入行 平成5年1月 千塚支店長 平成7年6月 東支店長 平成9年6月 小笠原支店長 平成11年6月 営業本部公務部長 平成13年6月 取締役事務管理部長 平成13年9月 取締役事務統括部長 平成17年6月 常務取締役事務統括部長 (現職)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画部長	進 藤 中	昭和22年8月21日生	昭和47年4月 当行入行 平成6年4月 営業本部法人部 審査グループ主任審査役 平成6年9月 後屋支店長 平成8年7月 八王子支店長 平成10年1月 本店営業部副部長兼融資 課長兼外国為替課長 平成11年11月 営業本部情報調査部長 平成13年6月 日下部支店長 平成15年6月 取締役人事部長 平成17年6月 常務取締役経営企画部長 (現職)	20
常務取締役	営業本部長	深 澤 嘉 彦	昭和22年11月19日生	昭和46年4月 当行入行 平成6年8月 南部支店長 平成9年6月 審査部副部長 平成12年2月 柳町支店長 平成15年6月 取締役本店営業部長 平成16年4月 取締役監査部長 平成17年6月 常務取締役営業本部長 (現職)	17
取締役		細 田 明 男	昭和8年11月15日生	昭和56年6月 株式会社山梨放送取締役 昭和56年6月 当行監査役 昭和62年6月 当行取締役(現職)	705
取締役	東京支店長	赤 岡 猛	昭和22年11月20日生	昭和46年4月 当行入行 平成5年8月 和戸支店長 平成7年6月 総合企画部企画課長 平成9年10月 総合企画部副部長 兼企画課長 平成11年11月 石和支店長 平成15年6月 取締役東京支店長(現職)	22
取締役	吉田支店長	倉 田 明 保	昭和22年7月26日生	昭和45年4月 当行入行 平成5年6月 村山支店長 平成7年9月 東京支店副支店長 平成10年1月 八王子支店長 平成12年6月 検査部長 平成13年9月 経営監査部長 平成15年6月 取締役吉田支店長(現職)	13
取締役	営業本部西東京推進部長兼八王子支店長	くぬぎ 茂 夫	昭和26年1月3日生	昭和48年4月 当行入行 平成7年6月 和戸支店長 平成9年6月 青柳支店長 平成11年11月 総合企画部副部長 兼企画課長 平成13年6月 営業本部情報調査部長 平成13年6月 営業本部公務部長 兼情報調査部長 平成13年7月 営業本部地域振興部長 平成15年5月 小笠原支店長 平成17年4月 営業本部西東京推進部長 兼八王子支店長 平成17年6月 取締役営業本部西東京 推進部長兼八王子支店長 (現職)	16
取締役	経営管理部長	柳 澤 清	昭和27年11月13日生	昭和50年4月 当行入行 平成10年7月 下飯田支店長 平成12年10月 白根支店長 平成14年4月 貢川支店長 平成16年6月 韮崎支店長 平成17年6月 取締役経営管理部長 (現職)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		生原 忠明	昭和14年12月17日生	昭和38年4月 当行入行 昭和61年8月 竜王支店長 平成元年6月 本店営業部副部長 兼融資第一課長 平成5年6月 検査部長 平成7年6月 常勤監査役(現職)	112
常勤監査役		佐野 武彦	昭和17年7月29日生	昭和41年4月 当行入行 平成2年4月 人事部副部長兼人事課長 平成5年3月 市川支店長 平成7年6月 新宿支店長 平成10年6月 常勤監査役(現職)	32
監査役		武田 興光	昭和16年6月28日生	平成10年3月 武田食品株式会社 代表取締役社長(現職) 平成13年6月 当行監査役(現職) 平成16年3月 株式会社テンヨ武田 代表取締役会長(現職)	23
監査役		高野 総一	昭和31年7月22日生	平成7年5月 株式会社吉字屋本店 代表取締役社長(現職) 平成13年5月 ネットヨタ 山梨株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 当行監査役(現職) 平成17年3月 山梨トヨペット株式会社 代表取締役社長(現職)	6
計					1,237

- (注) 1 取締役 細田明男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 武田興光、高野総一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 当行では、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の拡充により経営の効率化を図るとともに、人材の抜擢・登用により、常に「進化」を目指す銀行として組織の活性化を図り、もって環境の変化に迅速・的確に対応し、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することを目的として、平成17年6月から執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の通りであります。(平成18年6月29日現在)

- 有 井 昇 (営業本部公務部長)
- 岩 間 美 則 (監査部長)
- 安 藤 昌 夫 (金融市場部長)
- 田 中 正 信 (大月支店長)
- 斉 藤 隆 (人事部長)
- 関 光 良 (営業本部営業統括部長)
- 望 月 豊 和 (竜王支店長)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### ※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、銀行業としての社会的責任と公共的使命を認識し、健全経営の維持や経営の透明性の確保などを通じて地域社会の信頼を確立し、地域社会の繁栄と経済の発展に貢献したいと考えております。

その実現のために、経営効率を高めるためのより強固な組織体制と内部統制の仕組みを構築し、役員全員が高い倫理観を維持するとともに企業内容の積極的な開示に取り組むなど、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた各種施策を継続的に実施してまいります。

### (1) 会社の機関の内容・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

#### ① 会社の機関の内容

当行の取締役会は、有価証券報告書の提出日現在、取締役13名により構成し、当行の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。なお、取締役のうち、社外取締役1名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることで、取締役会の経営監督機能の強化を図っております。

当行は監査役会設置会社であり、監査役会は、現在、監査役4名により構成し、うち社外監査役は2名であります。

業務執行においては、代表取締役頭取が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当行の業務を統括しております。なお、代表取締役頭取の諮問機関として、常勤取締役と常勤監査役が出席する常勤取締役会、代表取締役会長、代表取締役頭取をはじめ常務取締役以上の取締役と常勤監査役が出席する常務会を設置しております。

また、7名の執行役員を任命し、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の拡充により経営の効率化を図るとともに、人材の抜擢・登用により、常に「進化」を目指す銀行として組織の活性化を図っております。

これらの他、顧問弁護士からは法務面でのアドバイスを、会計監査人である監査法人トーマツからは、旧商法特例法及び証券取引法に基づく監査のほか、財務・会計面でのアドバイスを、適宜受けております。

また、山梨中央銀行グループとしての総合的な金融機能を強化するため、グループ5社と定期的な情報交換を行い、経営方針・業務企画などについての意思疎通を図っております。

#### ② 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

##### A 取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

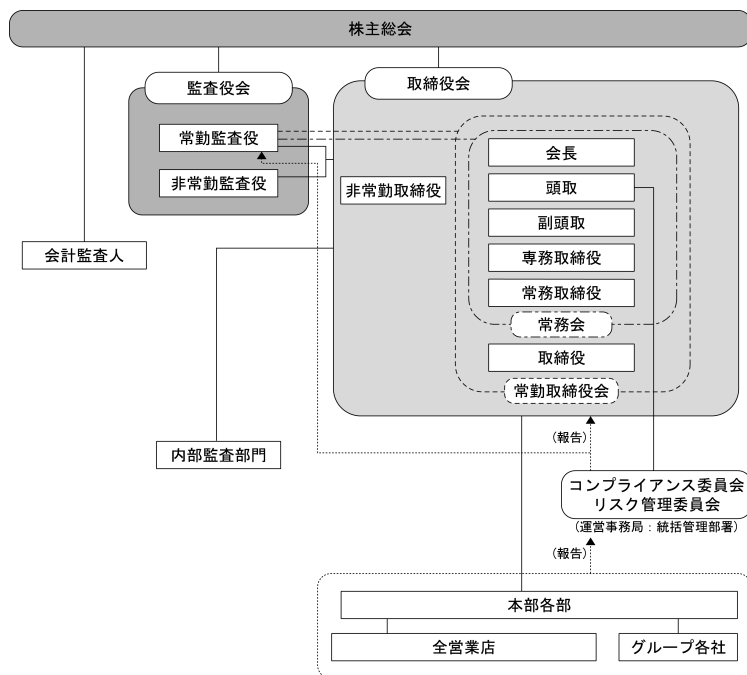
- a 当行は、法令等遵守を経営の最重要課題と位置付け、全ての取締役および職員の行動規範として制定したコンプライアンス規定に則り、職務を執行しております。あわせて、具体的な手引きとしてコンプライアンスマニュアルを、また実践計画としてコンプライアンスプログラムを作成し、態勢を強化しております。

- b コンプライアンス委員会は、当行全体のコンプライアンスに係る事項を統括・管理しております。
- コンプライアンスに係る統括部署は、コンプライアンス委員会事務局を務め、各部所管業務に関するコンプライアンスへの取り組みについて統括・管理するとともに、同部署は法令等に違反する行為または違反の疑いがある行為について取締役会へ報告を行うという体制を敷いております。
- c 各部所店にコンプライアンス責任者を配置し、日常業務での違法性のチェックを行わせるとともに、違反行為等を発見した場合は当該業務に係る所管部またはコンプライアンス担当に報告するよう義務付けております。
- B 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- a 当行は、取締役の職務の執行に係る重要文書を、簿書保存規定に則って保存することを義務付けております。
- b 特に株主総会議事録および取締役会議事録については、10年間の保管を義務付け、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。
- c また、各取締役が関わるその他の重要な会議議事録および各種稟議書・回議書等についても、同規定の定めるところに則り保管しております。
- d 情報の漏洩・滅失・紛失が生じた場合、顧客情報安全管理要領等に則り対応するという体制を敷いております。
- C 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a 当行は、リスク・カテゴリー毎にリスク管理部署を定め、各種リスク管理規定に則った適正なリスク管理に努めております。
- b リスク管理委員会は、当行全体の各種リスクに係る事項を統括・管理しております。
- リスク管理に係る統括部署は、リスク管理委員会事務局を務め、各部所管業務に関するリスク管理への取り組みについて統括・管理するとともに、全てのリスクの把握に努めております。また、同部署はリスク管理状況について、必要に応じて取締役会へ報告を行っております。
- c 危機が表面化した場合、コンティンジェンシープラン等に則り、円滑な業務の遂行および事業の継続性確保に努めるという体制を敷いております。
- D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 当行は、定款において取締役の役割および業務上の権限を明確に定義し、取締役会規程、職制および職務権限規定等に則った職務の執行を義務付けるとともに、取締役の職務の効率的執行の確保に努めております。
- b 業務執行を委嘱された取締役および執行役員は、各種基本規定のもと所管する各種業務に必要な規定を制定し、それらの規定に則った適正な業務を執行させるよう管理監督に努めております。
- c 取締役は、常勤取締役会、常務会、部長会等の会議に出席し、当行の全般的経営管理および業務執行に関わる重要事項について協議検討を行い、業務執行の適正化および迅速化に努めております。

- d 取締役は、各業務執行部門に長期経営計画、総合予算計画および教育研修計画を策定させるとともに、それらの達成に向けて各業務への取り組みを促すというプロセスにより、経営計画のマネジメントにあたっております。
  - e 業務執行の適正を確保するため、監査部門は取締役会の定める内部監査規定等に則り、内部管理体制の有効性を検証しております。
- E 当行および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a グループ各社は、当行の統括管理のもとに定めた職務権限規定等を厳守して各種業務に取り組むとともに、同規定内に記載した親会社である当行への協議・報告に関する取り決めに徹底することにより、グループ全体の業務の適正性の確保と連携強化に努めております。
  - b 当行の代表取締役頭取、専務取締役および常務取締役1名は、グループ各社の取締役としての職務遂行を通して、企業集団としての一体性保持に努めております。
  - c グループ会社運営に関する統括部署およびコンプライアンス統括部署は、各社の代表取締役から定期的に業況およびコンプライアンスの状況等の報告をそれぞれ受けるとともに、適時指導・管理を行い、企業集団としての一体性保持に努めております。
  - d 当行内部監査部門は、グループ各社との業務監査委託契約に基づき監査を実施し、業務の適正化に努めております。
- F 監査役の職務を補助すべき使用人の配置およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a 当行は、監査役の職務の実効性を高めるため、専任のスタッフ2名を配置し、監査役の職務の補助にあたらせております。
  - b また、その使用人の取締役からの独立性を確保するため、専任の監査役スタッフの人事異動については、監査役会の意見を尊重しております。
- G 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a 当行は、コンプライアンス規定において、業務または業績に影響を与える重要な事項を監査役に遅滞なく報告するよう取締役に義務付けるとともに、使用人に対しても監査役の出席するコンプライアンス委員会への報告を義務付ける等、監査役への報告が適時適切に行われるよう努めております。
- H その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 当行は、監査役が取締役会・常務会・その他重要な会議に出席し必要があると認めるときは意見を述べるができることを規定する等、監査役の監査の実効性確保に努めております。
  - b 監査役は、代表取締役および会計監査人等と定期的に意見交換を行い、内部監査部門との連携を強化し、必要と判断される要請を行う等、相互認識を深めるよう努めております。



(内部統制システム体制図)



③ 会計監査の状況

当行は、旧商法特例法及び証券取引法に基づく監査契約を、監査法人トーマツと締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、手塚仙夫、鈴木昌治の両氏であります。

監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補2名、その他5名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 細田明男氏との間には、人的関係及び資本的関係はありません。取引関係については、通常の銀行取引を行っております。その他の利害関係はありません。

社外監査役 武田與光氏との間には、人的関係及び資本的関係はありません。取引関係については、通常の銀行取引を行っております。また、同氏が代表取締役を務める株式会社テンヨ武田及び武田食品株式会社とは、通常の銀行取引を行っております。その他の利害関係はありません。

社外監査役 高野総一氏との間には、人的関係及び資本的関係はありません。取引関係については、通常の銀行取引を行っております。また、同氏が代表取締役を務める株式会社吉字屋本店及び山梨トヨペット株式会社とは、通常の銀行取引を行っております。その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 247百万円 (うち社外取締役 1名 2百万円)

(うち使用人兼務取締役の使用人としての報酬 9名 68百万円)

監査役の年間報酬総額 33百万円 (うち社外監査役 2名 4百万円)

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		121,788	4.81	118,657	4.62
コールローン及び買入手形		90,152	3.56	21,432	0.83
買入金銭債権		15,705	0.62	15,429	0.60
商品有価証券		87	0.00	200	0.01
有価証券	※6	853,221	33.70	909,632	35.43
貸出金	※1,2, 3,4,5, 8,9	1,418,589	56.04	1,467,872	57.17
外国為替	※5	670	0.03	930	0.04
その他資産	※6	16,756	0.66	19,656	0.77
動産不動産	※6, 11,12	28,521	1.13	27,900	1.09
繰延税金資産		916	0.03	882	0.03
支払承諾見返		22,714	0.90	20,994	0.82
貸倒引当金		△ 37,656	△1.48	△ 36,115	△1.41
資産の部合計		2,531,467	100.00	2,567,475	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※6	2,152,963	85.05	2,166,311	84.37
譲渡性預金		122,167	4.83	138,746	5.40
コールマネー及び売渡手形		49,020	1.94	31,377	1.22
借入金	※6,7	1,400	0.05	1,284	0.05
外国為替		128	0.00	152	0.01
その他負債	※10	20,000	0.79	14,023	0.55
退職給付引当金		8,580	0.34	7,512	0.29
繰延税金負債		1,089	0.04	13,324	0.52
支払承諾		22,714	0.90	20,994	0.82
負債の部合計		2,378,064	93.94	2,393,726	93.23
(少数株主持分)					
少数株主持分		413	0.02	511	0.02
(資本の部)					
資本金	※13	15,400	0.61	15,400	0.60
資本剰余金		8,289	0.33	8,289	0.32
利益剰余金		98,573	3.89	104,994	4.09
その他有価証券評価差額金		32,929	1.30	46,825	1.83
自己株式	※14	△ 2,202	△0.09	△ 2,273	△0.09
資本の部合計		152,989	6.04	173,236	6.75
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		2,531,467	100.00	2,567,475	100.00

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		54,967	100.00	60,283	100.00
資金運用収益		39,225		42,050	
貸出金利息		26,687		26,737	
有価証券利息配当金		10,780		12,117	
コールローン利息及び 買入手形利息		1,389		2,904	
預け金利息		24		47	
その他の受入利息		344		243	
役務取引等収益		7,609		8,245	
その他業務収益		4,714		4,842	
その他経常収益	※1	3,417		5,144	
経常費用		40,262	73.25	43,249	71.74
資金調達費用		2,755		5,032	
預金利息		579		611	
譲渡性預金利息		43		48	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		714		1,418	
借入金利息		17		18	
その他の支払利息		1,398		2,936	
役務取引等費用		1,566		1,564	
その他業務費用		6,279		6,372	
営業経費		25,931		26,755	
その他経常費用		3,729		3,523	
貸倒引当金繰入額		2,964		2,458	
その他の経常費用	※2	764		1,064	
経常利益		14,704	26.75	17,033	28.26
特別利益		184	0.34	14	0.02
動産不動産処分益		131		0	
償却債権取立益		27		5	
収用補償金		24		9	
特別損失		280	0.51	1,019	1.69
動産不動産処分損		231		172	
減損損失	※3	—		846	
固定資産評価損		48		—	
税金等調整前当期純利益		14,608	26.58	16,028	26.59
法人税、住民税及び事業税		4,904	8.92	2,619	4.34
法人税等調整額		3,741	6.81	5,937	9.85
少数株主利益 (△は少数株主損失)		△149	△0.27	89	0.15
当期純利益		6,112	11.12	7,382	12.25

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		8,287	8,289
資本剰余金増加高		1	0
自己株式処分差益		1	0
資本剰余金減少高		—	—
資本剰余金期末残高		8,289	8,289
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		93,419	98,573
利益剰余金増加高		6,112	7,382
当期純利益		6,112	7,382
利益剰余金減少高		959	960
配当金		923	923
役員賞与		35	37
利益剰余金期末残高		98,573	104,994

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I</b> 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,608	16,028
減価償却費		5,546	5,321
減損損失		—	846
連結調整勘定償却額		△ 199	—
貸倒引当金の増減(△)額		△ 725	△ 1,541
退職給付引当金の増減(△)額		△ 179	△ 1,068
資金運用収益		△ 39,225	△ 42,050
資金調達費用		2,755	5,032
有価証券関係損益(△)		△ 1,175	△ 2,931
為替差損益(△)		△ 599	△ 4,130
動産不動産処分損益(△)		148	172
貸出金の純増(△)減		1,865	△ 49,283
預金の純増減(△)		31,396	13,348
譲渡性預金の純増減(△)		42,563	16,579
借入金の純増減(△)		△ 223	△ 116
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△ 31	1,284
コールローン等の純増(△)減		△ 26,047	68,995
コールマネー等の純増減(△)		17,655	△ 17,642
外国為替(資産)の純増(△)減		△ 395	△ 259
外国為替(負債)の純増減(△)		△ 31	23
資金運用による収入		41,011	44,414
資金調達による支出		△ 2,726	△ 5,048
その他		1,438	△ 9,801
小計		87,430	38,174
法人税等の支払額		△ 4,128	△ 5,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,302	32,366
<b>II</b> 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 158,640	△ 198,657
有価証券の売却による収入		56,472	86,743
有価証券の償還による収入		75,173	80,698
動産不動産の取得による支出		△ 1,643	△ 2,116
動産不動産の売却による収入		276	54
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 28,360	△ 33,277
<b>III</b> 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		△ 923	△ 923
少数株主への配当金支払額		△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出		△ 70	△ 72
自己株式の売却による収入		4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 992	△ 996
<b>IV</b> 現金及び現金同等物に係る換算差額		42	61
<b>V</b> 現金及び現金同等物の増減(△)額		53,991	△ 1,845
<b>VI</b> 現金及び現金同等物の期首残高		66,164	120,156
<b>VII</b> 現金及び現金同等物の期末残高		120,156	118,310

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 5社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 動産不動産は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 動産 2年～20年	(4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 同 左



	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>また、動産不動産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> <p>② リース資産 その他資産のうち、連結子会社所有のリース資産(貸手側資産)については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。</p>	<p>② リース資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法によっております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>「注記事項」(連結貸借対照表関係)※3記載の貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。)により引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から上記のDCF法を適用したため、従前の方法によった場合に比べ貸倒引当金繰入額は1,688百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理</p> <p>(追加情報) 当行は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年9月1日付で厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、確定給付型の企業年金基金に移行いたしました。</p> <p>この移行に伴う給付水準の改定により、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>また、平成18年3月16日に代行部分の国への返還を行いました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(7) 外貨建資産・負債の換算基準  同 左
	(8) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(8) リース取引の処理方法  同 左
	(9) 重要なヘッジ会計の方法 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	(9) 重要なヘッジ会計の方法 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
	(10) 消費税等の会計処理 当行の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。 連結子会社も、主として当行と同一の方法によっております。	(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、減価償却費への影響を考慮し836百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。この結果、営業経費は171百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は171百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 貸出金のうち、破綻先債権額は6,146百万円、延滞債権額は68,718百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は101百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,137百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は93,104百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,789百万円であります。</p>	<p>※1 貸出金のうち、破綻先債権額は9,227百万円、延滞債権額は64,821百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は428百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,339百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,817百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,344百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>※6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券135,272百万円及びその他資産(現金)18百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は1,059百万円であります。</p>	有価証券	562百万円	担保資産に対応する債務		預金	708百万円	借入金	295百万円	<p>※6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券130,360百万円及びその他資産(現金)25百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は1,079百万円であります。</p> <p>※7 借入金のうち674百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権1,323百万円を供しております。</p>	有価証券	520百万円	担保資産に対応する債務		預金	691百万円	借入金	270百万円
有価証券	562百万円																
担保資産に対応する債務																	
預金	708百万円																
借入金	295百万円																
有価証券	520百万円																
担保資産に対応する債務																	
預金	691百万円																
借入金	270百万円																
<p>※8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、15,902百万円であります。</p>	<p>※8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、1,000百万円であります。</p>																
<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は371,663百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが357,095百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は393,388百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが378,211百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																
<p>※10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は29百万円あります。</p>	<p>※10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は5百万円あります。</p>																
<p>※11 動産不動産の減価償却累計額 29,041百万円</p>	<p>※11 動産不動産の減価償却累計額 29,188百万円</p>																
<p>※13 当行の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">189,915千株</td> </tr> </table>	普通株式	189,915千株	<p>※12 動産不動産の圧縮記帳額 1,073百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13 当行の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">189,915千株</td> </tr> </table>	普通株式	189,915千株												
普通株式	189,915千株																
普通株式	189,915千株																
<p>※14 連結会社が保有する当行の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,209千株</td> </tr> </table>	普通株式	5,209千株	<p>※14 連結会社が保有する当行の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,297千株</td> </tr> </table>	普通株式	5,297千株												
普通株式	5,209千株																
普通株式	5,297千株																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※2 「その他の経常費用」には、退職給付費用244百万円、債権売却損219百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 「その他経常収益」には、株式等売却益4,544百万円を含んでおります。</p> <p>※2 「その他の経常費用」には、退職給付費用446百万円、貸出金償却232百万円を含んでおります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県内</td> <td style="text-align: center;">遊休資産 7ヶ所</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同 上</td> <td style="text-align: center;">遊休資産 4ヶ所</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用資産は原則として営業店単位（但し、連携して営業を行っている営業店グループは、当該グループ単位）、遊休資産は各々の資産単位としております。</p> <p>また、本部、電算センター、社宅・寮等は共用資産としております。</p> <p>このうち遊休資産については、今後の利用計画も無く、市場価格の下落により割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(846百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	山梨県内	遊休資産 7ヶ所	土 地	671百万円	同 上	遊休資産 4ヶ所	建 物	175百万円	合 計	—	—	846百万円
場 所	用 途	種 類	減損損失														
山梨県内	遊休資産 7ヶ所	土 地	671百万円														
同 上	遊休資産 4ヶ所	建 物	175百万円														
合 計	—	—	846百万円														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">121,788百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金等</td> <td style="text-align: right;">△ 1,631百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,156百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	121,788百万円	定期預け金等	△ 1,631百万円	現金及び現金同等物	120,156百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成18年3月31日現在</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">118,657百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金等</td> <td style="text-align: right;">△ 347百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,310百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	118,657百万円	定期預け金等	△ 347百万円	現金及び現金同等物	118,310百万円
現金預け金勘定	121,788百万円												
定期預け金等	△ 1,631百万円												
現金及び現金同等物	120,156百万円												
現金預け金勘定	118,657百万円												
定期預け金等	△ 347百万円												
現金及び現金同等物	118,310百万円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">15,819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,804百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">8,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,068百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">7,298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,736百万円</td> </tr> <li>・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,880百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,331百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </table>	取得価額		動産	15,819百万円	その他	2,984百万円	合計	18,804百万円	減価償却累計額		動産	8,520百万円	その他	1,547百万円	合計	10,068百万円	年度末残高		動産	7,298百万円	その他	1,437百万円	合計	8,736百万円	1年内	2,880百万円	1年超	6,450百万円	合計	9,331百万円	受取リース料	3,618百万円	減価償却費	3,014百万円	受取利息相当額	492百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">16,114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,495百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">8,704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,367百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">7,410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,128百万円</td> </tr> <li>・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,988百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,825百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,813百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,668百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> </table> </li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> </table>	取得価額		動産	16,114百万円	その他	3,381百万円	合計	19,495百万円	減価償却累計額		動産	8,704百万円	その他	1,663百万円	合計	10,367百万円	年度末残高		動産	7,410百万円	その他	1,718百万円	合計	9,128百万円	1年内	2,988百万円	1年超	6,825百万円	合計	9,813百万円	受取リース料	3,668百万円	減価償却費	3,258百万円	受取利息相当額	464百万円
取得価額																																																																									
動産	15,819百万円																																																																								
その他	2,984百万円																																																																								
合計	18,804百万円																																																																								
減価償却累計額																																																																									
動産	8,520百万円																																																																								
その他	1,547百万円																																																																								
合計	10,068百万円																																																																								
年度末残高																																																																									
動産	7,298百万円																																																																								
その他	1,437百万円																																																																								
合計	8,736百万円																																																																								
1年内	2,880百万円																																																																								
1年超	6,450百万円																																																																								
合計	9,331百万円																																																																								
受取リース料	3,618百万円																																																																								
減価償却費	3,014百万円																																																																								
受取利息相当額	492百万円																																																																								
取得価額																																																																									
動産	16,114百万円																																																																								
その他	3,381百万円																																																																								
合計	19,495百万円																																																																								
減価償却累計額																																																																									
動産	8,704百万円																																																																								
その他	1,663百万円																																																																								
合計	10,367百万円																																																																								
年度末残高																																																																									
動産	7,410百万円																																																																								
その他	1,718百万円																																																																								
合計	9,128百万円																																																																								
1年内	2,988百万円																																																																								
1年超	6,825百万円																																																																								
合計	9,813百万円																																																																								
受取リース料	3,668百万円																																																																								
減価償却費	3,258百万円																																																																								
受取利息相当額	464百万円																																																																								



(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」、「商品有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商業・ペーパーを含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として、該当が無い旨記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	87	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	999	999	0	0	—
合計	999	999	0	0	—

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	48,382	80,584	32,202	32,491	289
債券	648,961	664,656	15,694	15,701	6
国債	392,651	401,112	8,460	8,462	1
地方債	155,147	160,726	5,579	5,579	0
社債	101,163	102,818	1,654	1,659	4
その他	95,098	100,474	5,375	5,513	138
合計	792,442	845,715	53,272	53,707	434

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、41百万円(全額が株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

① 連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	53,472	2,448	1,196

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	6,470
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	450
非上場事業債券	373
投資事業有限責任組合出資金	212

7 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	48,350	358,882	161,442	102,824
国債	2,602	190,695	104,990	102,824
地方債	20,712	98,718	41,295	—
社債	25,035	69,468	15,156	—
その他	3,972	6,122	43,368	1,217
合計	52,323	365,004	204,811	104,041

## II 当連結会計年度

### 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	200	△ 1

### 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	2,998	2,998	0	0	0
合計	2,998	2,998	0	0	0

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	48,731	117,981	69,250	69,303	53
債券	673,155	668,779	△ 4,376	2,605	6,982
国債	420,518	416,791	△ 3,726	718	4,444
地方債	160,373	159,930	△ 442	1,440	1,882
社債	92,264	92,057	△ 207	447	654
その他	106,393	115,030	8,637	9,127	490
合計	828,280	901,791	73,511	81,037	7,526

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

① 連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	86,690	4,607	1,649

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	6,807
その他有価証券	
非上場株式	508
非上場事業債券	320
投資事業有限責任組合出資金	205

7 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	89,260	332,363	210,732	43,550
国債	48,961	172,727	151,552	43,550
地方債	21,515	93,232	45,182	—
社債	18,783	66,403	13,997	—
その他	2,998	4,082	34,425	995
合計	92,258	336,446	245,158	44,545

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度  
該当ありません。

II 当連結会計年度  
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	53,272
その他有価証券	53,272
(△)繰延税金負債	20,304
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	32,968
(△)少数株主持分相当額	38
その他有価証券評価差額金	32,929

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	73,511
その他有価証券	73,511
(△)繰延税金負債	26,635
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	46,875
(△)少数株主持分相当額	50
その他有価証券評価差額金	46,825

(デリバティブ取引関係)

## I 前連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行は、為替予約取引を利用しております。また状況に応じて、金利スワップ取引、金利や債券の先物取引及びオプション取引を利用しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

当行は、顧客の多様なニーズに応えるとともに、金利の変動等によって生じるリスクを回避するために、慎重な姿勢でデリバティブ取引に取り組んでおります。また、一部の取引については、当行が規定する一定の契約限度額の範囲内で、トレーディング取引を行っております。なお、仕組みが複雑で投機的な取引は取り扱わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

当行は、(2)の取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

なお、一部のデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

##### ① ヘッジ会計の方法

「繰延ヘッジ処理」によっております。

##### ② ヘッジ取引の方針

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等に準拠する行内基準に基づき、為替変動リスクを減殺することを目的としております。なお、ヘッジ対象及びヘッジ手段は、以下のとおりであります。

- ・ヘッジ対象…外貨貸出金、外貨コールローン、外貨預金
- ・ヘッジ手段…為替スワップ

##### ③ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引に内在する代表的なリスクは、信用リスクと市場リスクであります。信用リスクとは、取引先が契約不履行に陥った場合に被る可能性のあるリスクであります。当行では、一定の基準の下で取引先を限定しており、信用リスクの減少に努めております。また、市場リスクとは金利や為替等の変動から被る可能性のあるリスクであります。デリバティブ取引のほとんどがヘッジ目的であるため、大きな損失を被る可能性は少ないと認識しております。

なお、平成17年3月31日現在のデリバティブ取引における信用リスク相当額は、為替予約取引で847百万円(カレント・エクスポージャー方式にて算出)となっております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取扱いは、当行のリスク管理基準に基づき、ポジション限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用等につとめ、損益に大きな影響を及ぼさないよう強固な管理体制の維持を図っております。

#### (6) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	71	—	△ 1	△ 1
	買建	180	—	2	2
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1	1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

## II 当連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行は、先物外国為替予約取引を利用しております。また状況に応じて、金利スワップ取引、金利や債券の先物取引及びオプション取引を利用しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

当行は、顧客の多様なニーズに応えるとともに、金利や為替の変動等によって生じるリスクを回避するために、慎重な姿勢でデリバティブ取引に取り組んでおります。また、一部の取引については、当行が規定する一定の契約限度額の範囲内で、トレーディング取引を行っております。なお、仕組みが複雑で投機的な取引は取り扱わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

当行は、(2)の取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

なお、一部のデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

##### ① ヘッジ会計の方法

「繰延ヘッジ処理」によっております。

##### ② ヘッジ取引の方針

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等に準拠する行内基準に基づき、為替変動リスクを減殺することを目的としております。なお、ヘッジ対象及びヘッジ手段は、以下のとおりであります。

- ・ヘッジ対象…外貨貸出金、外貨コールローン、外貨預金
- ・ヘッジ手段…為替スワップ

##### ③ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引に内在する代表的なリスクは、信用リスクと市場リスクであります。信用リスクとは、取引先が契約不履行に陥った場合に被る可能性のあるリスクであります。当行では、一定の基準の下で取引先を限定しており、信用リスクの減少に努めております。また、市場リスクとは金利や為替等の変動から被る可能性のあるリスクであります。デリバティブ取引のほとんどがヘッジ目的であるため、大きな損失を被る可能性は少ないと認識しております。

なお、平成18年3月31日現在のデリバティブ取引における信用リスク相当額は、先物外国為替予約取引で276百万円(カレント・エクスポージャー方式にて算出)となっております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取扱いは、当行のリスク管理基準に基づき、ポジション限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用等につとめ、損益に大きな影響を及ぼさないよう強固な管理体制の維持を図っております。

#### (6) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。



2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	140	—	△ 0	△ 0
	買建	221	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 0	△ 0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けております。

また、当行は退職給付信託を設定しております。

なお、当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日付で厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、確定給付型の企業年金基金に移行いたしました。

この移行に伴う給付水準の改定により、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

また、平成18年3月16日に代行部分の国への返還を行いました。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△ 21,833	△ 20,700
年金資産	(B)	9,530	16,963
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 12,303	△ 3,737
未認識数理計算上の差異	(D)	3,723	△ 386
未認識過去勤務債務	(E)	—	△ 670
連結貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△ 8,580	△ 4,794
前払年金費用	(G)	—	2,717
退職給付引当金	(F) - (G)	△ 8,580	△ 7,512

3 退職給付費用に関する事項

区分		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	(A)	712	738
利息費用	(B)	501	425
期待運用収益	(C)	△ 147	△ 160
過去勤務債務の費用処理額	(D)	—	△ 41
数理計算上の差異の費用処理額	(E)	244	487
退職給付費用	(F) = (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	1,311	1,449

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	—————	10年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 による。)
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の際連結会計年度から費用 処理することとしている。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	14,191百万円	貸倒引当金	12,529百万円
有価証券償却	5,325百万円	有価証券償却	4,399百万円
退職給付引当金	5,281百万円	退職給付引当金	3,902百万円
減価償却費	779百万円	減価償却費	680百万円
その他有価証券評価差額金	174百万円	その他有価証券評価差額金	3,025百万円
その他	1,806百万円	その他	2,220百万円
繰延税金資産小計	27,559百万円	繰延税金資産小計	26,759百万円
評価性引当額	△ 5,684百万円	評価性引当額	△ 7,962百万円
繰延税金資産合計	21,874百万円	繰延税金資産合計	18,796百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 20,479百万円	その他有価証券評価差額金	△ 29,660百万円
その他	△ 1,568百万円	その他	△ 1,576百万円
繰延税金負債合計	△ 22,047百万円	繰延税金負債合計	△ 31,237百万円
繰延税金負債の純額	△ 172百万円	繰延税金負債の純額	△ 12,441百万円
2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	18.6%	評価性引当額	14.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
その他	1.3%	その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	49,534	4,598	834	54,967	—	54,967
(2) セグメント間の内部 経常収益	293	1,287	425	2,006	(2,006)	—
計	49,827	5,886	1,259	56,973	(2,006)	54,967
経常費用	35,470	5,779	1,019	42,270	(2,007)	40,262
経常利益	14,357	106	239	14,703	1	14,704
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,529,310	13,998	11,577	2,554,886	(23,419)	2,531,467
減価償却費	1,620	3,921	4	5,546	—	5,546
資本的支出	823	4,219	1	5,044	—	5,044

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	54,789	4,619	874	60,283	—	60,283
(2) セグメント間の内部 経常収益	281	1,085	427	1,793	(1,793)	—
計	55,071	5,704	1,301	62,077	(1,793)	60,283
経常費用	38,257	5,651	1,130	45,040	(1,790)	43,249
経常利益	16,813	52	171	17,037	(3)	17,033
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	2,564,946	14,578	11,599	2,591,125	(23,650)	2,567,475
減価償却費	1,659	3,657	4	5,321	—	5,321
減損損失	846	—	—	846	—	846
資本的支出	1,031	5,114	0	6,146	—	6,146

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業

(2) リース業・・・リース業

(3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

3 減価償却費及び資本的支出には、「その他資産」に含まれているリース資産を含めております。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより「銀行業」の資産は、減価償却費への影響を考慮し836百万円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載しておりません。

**【国際業務経常収益】**

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

- I 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。
- II 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	828.08	938.14
1株当たり当期純利益	円	32.88	39.76

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	百万円	6,112	7,382
普通株主に帰属しない金額	百万円	37	38
うち利益処分による役員賞与金	百万円	37	38
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,075	7,343
普通株式の期中平均株式数	千株	184,766	184,666

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

I 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	1,400	1,284	1.09	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	1,400	1,284	1.09	平成18年4月～ 平成23年2月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	718	330	75	59	100

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については、連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーについては、前連結会計年度末、当連結会計年度末とも、残高はありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		121,784	4.81	118,653	4.62
現金		35,486		35,345	
預け金		86,297		83,308	
コールローン		90,152	3.56	21,432	0.83
買入金銭債権		13,845	0.55	13,461	0.52
商品有価証券		87	0.00	200	0.01
商品国債		87		200	
有価証券	※1,8	853,148	33.73	909,535	35.46
国債		401,112		416,791	
地方債		160,726		159,930	
社債		109,288		98,864	
株式		81,349		118,726	
その他の証券		100,672		115,222	
貸出金	※2,3, 4,5,7, 9,16	1,430,150	56.54	1,480,085	57.70
割引手形	※6	21,537		17,299	
手形貸付		116,085		94,818	
証書貸付		1,070,591		1,174,052	
当座貸越		221,936		193,914	
外国為替		670	0.03	930	0.04
外国他店預け		381		872	
買入外国為替	※6	252		45	
取立外国為替		37		12	
その他資産	※8	5,138	0.20	7,441	0.29
未決済為替貸		65		55	
前払費用		0		0	
前払年金費用		—		2,717	
未収収益		2,756		2,289	
金融派生商品		88		41	
その他の資産		2,228		2,336	
動産不動産	※11, 12	27,114	1.07	25,875	1.01
土地建物動産		26,196		25,012	
建設仮払金		12		7	
保証金権利金		905		855	
支払承諾見返		22,714	0.90	20,994	0.82
貸倒引当金		△ 35,101	△1.39	△ 33,418	△1.30
資産の部合計		2,529,704	100.00	2,565,192	100.00



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※8	2,156,548	85.25	2,168,765	84.55
当座預金		73,829		76,148	
普通預金		1,000,942		1,058,418	
貯蓄預金		29,556		28,838	
通知預金		5,143		4,267	
定期預金		977,005		938,439	
定期積金		22,523		20,431	
その他の預金		47,547		42,222	
譲渡性預金		123,567	4.88	140,146	5.46
コールマネー		41,520	1.64	30,377	1.18
売渡手形		7,500	0.30	1,000	0.04
外国為替		128	0.01	152	0.01
売渡外国為替		73		129	
未払外国為替		55		22	
その他負債		15,253	0.60	10,022	0.39
未決済為替借		271		201	
未払法人税等		3,095		239	
未払費用		1,942		1,967	
前受収益		1,117		1,036	
給付補てん備金		5		4	
金融派生商品		1,993		83	
繰延ヘッジ利益	※10	28		5	
その他の負債		6,798		6,484	
退職給付引当金		8,580	0.34	7,512	0.29
繰延税金負債		1,082	0.04	13,311	0.52
支払承諾		22,714	0.90	20,994	0.82
負債の部合計		2,376,895	93.96	2,392,283	93.26
(資本の部)					
資本金	※13	15,400	0.61	15,400	0.60
資本剰余金		8,289	0.33	8,289	0.32
資本準備金		8,287		8,287	
その他資本剰余金		1		2	
自己株式処分差益		1		2	
利益剰余金		98,426	3.89	104,710	4.08
利益準備金		9,405		9,405	
任意積立金		81,402		86,402	
固定資産圧縮積立金		101		101	
別途積立金		81,301		86,301	
当期末処分利益		7,619		8,903	
その他有価証券評価差額金	※14	32,895	1.30	46,781	1.83
自己株式	※15	△ 2,202	△0.09	△ 2,273	△0.09
資本の部合計		152,809	6.04	172,908	6.74
負債及び資本の部合計		2,529,704	100.00	2,565,192	100.00

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		49,185	100.00	54,584	100.00
資金運用収益		39,246		42,049	
貸出金利息		26,719		26,747	
有価証券利息配当金		10,768		12,106	
コールローン利息		1,389		2,904	
預け金利息		24		47	
その他の受入利息		344		243	
役務取引等収益		6,554		7,156	
受入為替手数料		2,828		2,828	
その他の役務収益		3,726		4,328	
その他業務収益		186		252	
外国為替売買益		167		174	
商品有価証券売買益		18		15	
国債等債券売却益		—		62	
国債等債券償還益		0		0	
その他の業務収益		0		0	
その他経常収益		3,197		5,126	
株式等売却益		2,444		4,544	
その他の経常収益		753		581	
経常費用		34,704	70.56	37,969	69.56
資金調達費用		2,738		5,014	
預金利息		580		611	
譲渡性預金利息		44		48	
コールマネー利息		714		1,417	
売渡手形利息		0		0	
借入金利息		0		—	
その他の支払利息		1,398		2,936	
役務取引等費用		2,003		2,031	
支払為替手数料		546		553	
その他の役務費用		1,456		1,478	
その他業務費用		1,193		1,590	
国債等債券売却損		1,193		1,590	
営業経費		26,087		26,506	
その他経常費用		2,682		2,826	
貸倒引当金繰入額		2,032		1,886	
貸出金償却		7		136	
株式等売却損		3		59	
株式等償却		77		11	
退職給付費用		244		446	
その他の経常費用		316		286	
経常利益		14,480	29.44	16,615	30.44

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益	※ 1	177	0.36	10	0.02
動産不動産処分益		131		0	
償却債権取立益		20		0	
収用補償金		24		9	
特別損失		280	0.57	1,010	1.85
動産不動産処分損		231		163	
減損損失		—		846	
固定資産評価損		48		—	
税引前当期純利益		14,377	29.23	15,615	28.61
法人税、住民税及び事業税		4,464	9.08	2,459	4.51
法人税等調整額		3,888	7.90	5,912	10.83
当期純利益		6,024	12.25	7,244	13.27
前期繰越利益		2,056		2,120	
中間配当額		461		461	
当期末処分利益		7,619		8,903	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		7,619	8,903
利益処分数額		5,499	6,700
配当金		(1株につき2円50銭) 461	(1株につき2円50銭) 461
役員賞与金		37	38
(うち監査役賞与金)		(6)	(6)
任意積立金		5,000	6,200
別途積立金		5,000	6,200
次期繰越利益		2,120	2,202

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	同 左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 動産不動産の減価償却の方法	動産不動産の減価償却は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 動産 2年～20年	同 左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>「注記事項」(貸借対照表関係)※4記載の貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から上記のDCF法を適用したため、従前の方法によった場合に比べ貸倒引当金繰入額は1,688百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(追加情報) 当行は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年9月1日付で厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、確定給付型の企業年金基金に移行いたしました。 この移行に伴う給付水準の改定により、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。 また、平成18年3月16日に代行部分の国への返還を行いました。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引(資金関連スワップ取引)等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は、減価償却費への影響を考慮し836百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。この結果、営業経費は170百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は170百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 子会社の株式総額 10百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p>	<p>※1 子会社の株式総額 10百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p>
<p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,940百万円、延滞債権額は67,315百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は8,914百万円、延滞債権額は63,384百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は101百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は428百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,137百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,339百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,495百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は93,067百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
<p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,789百万円であります。</p>	<p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,344百万円であります。</p>
<p>※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、15,902百万円であります。</p>	<p>※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,000百万円であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務 預金</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券135,272百万円及びその他資産(現金)18百万円を差し入れております。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は298,059百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが283,491百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。</p> <p>なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は29百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">※11 動産不動産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">28,616百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">※12 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円 —百万円)</td> </tr> </table> <p>※13 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">398,000千株</td> </tr> </table> <p>なお、定款での定めは次のとおりであります。</p> <p>「当銀行の発行する株式の総数は、3億9,800万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">189,915千株</td> </tr> </table> <p>※14 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は32,895百万円あります。</p> <p>※15 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,209千株</td> </tr> </table> <p>※16 取締役及び監査役に対する金銭債権総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table>	有価証券	267百万円	担保資産に対応する債務 預金	708百万円	※11 動産不動産の減価償却累計額	28,616百万円	※12 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	1,073百万円 —百万円)	普通株式	398,000千株	発行済株式総数 普通株式	189,915千株	普通株式	5,209千株		65百万円	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務 預金</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券130,360百万円及びその他資産(現金)25百万円を差し入れております。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は314,901百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが299,724百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。</p> <p>なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は5百万円あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">※11 動産不動産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">28,425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">※12 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円 —百万円)</td> </tr> </table> <p>※13 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">398,000千株</td> </tr> </table> <p>なお、定款での定めは次のとおりであります。</p> <p>「当銀行の発行する株式の総数は、3億9,800万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">189,915千株</td> </tr> </table> <p>※14 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は46,781百万円あります。</p> <p>※15 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,297千株</td> </tr> </table> <p>※16 取締役及び監査役に対する金銭債権総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table>	有価証券	250百万円	担保資産に対応する債務 預金	691百万円	※11 動産不動産の減価償却累計額	28,425百万円	※12 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	1,073百万円 —百万円)	普通株式	398,000千株	発行済株式総数 普通株式	189,915千株	普通株式	5,297千株		59百万円
有価証券	267百万円																																
担保資産に対応する債務 預金	708百万円																																
※11 動産不動産の減価償却累計額	28,616百万円																																
※12 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	1,073百万円 —百万円)																																
普通株式	398,000千株																																
発行済株式総数 普通株式	189,915千株																																
普通株式	5,209千株																																
	65百万円																																
有価証券	250百万円																																
担保資産に対応する債務 預金	691百万円																																
※11 動産不動産の減価償却累計額	28,425百万円																																
※12 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	1,073百万円 —百万円)																																
普通株式	398,000千株																																
発行済株式総数 普通株式	189,915千株																																
普通株式	5,297千株																																
	59百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
—————	<p>※1 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県内</td> <td>遊休資産 7ヶ所</td> <td>土 地</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>同 上</td> <td>遊休資産 4ヶ所</td> <td>建 物</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>846百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用資産は原則として営業店単位（但し、連携して営業を行っている営業店グループは、当該グループ単位）、遊休資産は各々の資産単位としております。</p> <p>また、本部、電算センター、社宅・寮等は共用資産としております。</p> <p>このうち遊休資産については、今後の利用計画も無く、市場価格の下落により割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(846百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	山梨県内	遊休資産 7ヶ所	土 地	671百万円	同 上	遊休資産 4ヶ所	建 物	175百万円	合 計	—	—	846百万円
場 所	用 途	種 類	減損損失														
山梨県内	遊休資産 7ヶ所	土 地	671百万円														
同 上	遊休資産 4ヶ所	建 物	175百万円														
合 計	—	—	846百万円														

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
動産 5,458百万円	動産 3,773百万円
その他 98百万円	その他 98百万円
合計 5,556百万円	合計 3,871百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産 3,703百万円	動産 1,776百万円
その他 47百万円	その他 67百万円
合計 3,750百万円	合計 1,844百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
動産 1,755百万円	動産 1,996百万円
その他 50百万円	その他 31百万円
合計 1,805百万円	合計 2,027百万円
・未経過リース料期末残高相当額	・未経過リース料期末残高相当額
1年内 763百万円	1年内 647百万円
1年超 1,132百万円	1年超 1,447百万円
合計 1,895百万円	合計 2,095百万円
・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,205百万円	支払リース料 915百万円
減価償却費相当額 1,057百万円	減価償却費相当額 804百万円
支払利息相当額 117百万円	支払利息相当額 89百万円
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
	(減損損失について)
	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

## (有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

## I 前事業年度(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

## II 当事業年度(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 13,241百万円</p> <p>有価証券償却 5,282百万円</p> <p>退職給付引当金 5,281百万円</p> <p>減価償却費 716百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 174百万円</p> <p>その他 1,696百万円</p> <p>繰延税金資産小計 26,392百万円</p> <p>評価性引当額 △ 5,448百万円</p> <p>繰延税金資産合計 20,943百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 20,458百万円</p> <p>その他 △ 1,568百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △ 22,026百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △ 1,082百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 11,538百万円</p> <p>有価証券償却 4,365百万円</p> <p>退職給付引当金 3,902百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,025百万円</p> <p>減価償却費 658百万円</p> <p>その他 2,113百万円</p> <p>繰延税金資産小計 25,605百万円</p> <p>評価性引当額 △ 7,722百万円</p> <p>繰延税金資産合計 17,882百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 29,625百万円</p> <p>その他 △ 1,568百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △ 31,193百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △ 13,311百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 18.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.2%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 14.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>その他 △ 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.6%</p>

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	827.11	936.36
1株当たり当期純利益	円	32.40	39.01

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	百万円	6,024	7,244
普通株主に帰属しない金額	百万円	37	38
うち利益処分による役員賞与金	百万円	37	38
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,987	7,205
普通株式の期中平均株式数	千株	184,766	184,666

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

I 前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

II 当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	13,847	105	693 (671)	13,258	—	—	13,258
建物	30,424	465	335 (175)	30,553	20,575	729	9,978
動産	10,541	414	1,331	9,625	7,850	468	1,775
建設仮払金	12	676	680	7	—	—	7
有形固定資産計	54,825	1,662	3,042 (846)	53,445	28,425	1,197	25,019
無形固定資産							
諸施設利用権	—	—	—	73	51	4	22
電話加入権等	—	—	—	67	—	—	67
無形固定資産計	—	—	—	141	51	4	90
その他	—	—	—	819	53	13	765

(注) 1 当期減少額欄における( )内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

2 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では、「土地建物動産」に計上しております。

3 無形固定資産及びその他の項目は、貸借対照表科目では、「保証金権利金」に計上しております。

4 無形固定資産及びその他の金額は、いずれも資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(百万円)	15,400	—	—	15,400	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(189,915,000)	(—)	(—)	(189,915,000)
	普通株式 (百万円)	15,400	—	—	15,400
	計 (株)	(189,915,000)	(—)	(—)	(189,915,000)
	計 (百万円)	15,400	—	—	15,400
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	8,287	—	—	8,287
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注) 2	1	0	—	2
	計 (百万円)	8,289	0	—	8,289
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	9,405	—	—	9,405
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (百万円)	101	—	—	101
	別途積立金 (注) 3 (百万円)	81,301	5,000	—	86,301
	計 (百万円)	90,807	5,000	—	95,807

(注) 1 当期末における自己株式数は5,297,232株であります。

2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35,101	33,418	3,569	31,531	33,418
一般貸倒引当金	6,005	6,962	—	6,005	6,962
個別貸倒引当金	29,096	26,456	3,569	25,526	26,456
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
計	35,101	33,418	3,569	31,531	33,418

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・主として税法による取崩額

○未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	3,095	111	2,966	—	239
未払法人税等	2,458	33	2,397	—	94
未払事業税	636	78	569	—	145



(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	日本銀行への預け金82,964百万円その他であります。
その他の証券	投資信託75,526百万円及び外国証券39,504百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息1,126百万円、貸出金利息908百万円その他であります。
その他の資産	預金保険機構金融安定化拠出基金への拠出金901百万円、社団法人新金融安定化基金への拠出金670百万円、仮払金542百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金	別段預金35,368百万円、外貨預金6,493百万円その他であります。
未払費用	営業経費1,396百万円、預金利息288百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息944百万円その他であります。
その他の負債	未払金5,668百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、単元未満株式の数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円(消費税等を含む)
株券喪失登録に伴う 手数料	
喪失登録	1件につき3,150円(消費税等を含む)
喪失登録株券	1枚につき525円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	当行所定の算式により1単元当たりの合計金額を算定し、これを買取り又は買増した 単元未満株式の数で按分した金額に消費税等を加えた金額とする。
公告掲載方法	山梨日日新聞及び日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第102期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第103期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成17年12月19日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書 の訂正報告書	(第101期中)	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成18年6月20日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第101期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成18年6月20日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書 の訂正報告書	(第102期中)	自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日	平成18年6月20日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第102期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成18年6月20日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書 の訂正報告書	(第103期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成18年6月20日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 山梨中央銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 山梨中央銀行  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 山梨中央銀行  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 山梨中央銀行  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。